





## 産科医療提供体制確保支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	分娩取扱施設				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	補助			<input type="checkbox"/> 法定受託事務				<input type="checkbox"/> その他					
補助率	定額												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕				関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕					
	政策	〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕											
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
過酷な労働環境、医療訴訟のリスク等により、分娩取扱施設数が減少している。						H25年度：22施設 ⇒ R6年度：16施設 直近の約10年間(H25～R6)で6施設の減							
[事業目的]													
産科医・助産師等のモチベーション維持・向上を目的とした分娩取扱施設における処遇改善の取り組みを支援することにより、安全で質の高い産科医療提供体制を確保する。													
[事業内容]													
(1) 補助対象 分娩取扱施設 (2) 補助内容 ①分娩取扱施設における産科医・助産師の処遇改善の取り組みを支援 ②帝王切開による分娩を実施した産科医等の処遇改善を支援 ③NICUで新生児医療に従事する小児科医等の処遇改善を支援 ④MFICUでハイリスク妊婦等を診療する産科医等の処遇改善を支援 (3) 補助額 ①定額 (1分娩あたり5千円) ②定額 (帝王切開による分娩1件あたり5千円) ③定額 (NICU入院児1人あたり5千円) ④定額 (MFICU入院患者1人あたり5千円)													
[受益者] 分娩取扱施設						[想定される受益者数] 16施設							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)				事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)		関連事業の有無・役割分担		事業名	
		市町との連携状況		他県の状況									

## 産科医療提供体制確保支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆					
事業主体	分娩取扱施設				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額															
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	25,000				(繰入) 25,000			地域医療介護総合確保基金(医療分)								
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移			5,608	5,779	3,600	35,350	25,000	補助申請見込み医療機関の減								
2月現計予算額の推移			5,608	3,398	3,533	26,800										
決算額の推移			3,392	3,113	2,765											
前年度までの 主な増減理由		令和6年度：支援メニューの拡充による増														
[成果指標等の推移]																
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	分娩取扱施設数	(目標)	(18)	(18)	(17)	(16)	(16)	(16)	(16)	分娩取扱施設数の維持						
		実績	18	18	16	16										
活動指標	補助件数	(目標)								相手方の申請に応じて補助を行うため、活動指標の設定になじまない。						
		実績	4	5	3	10										
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
支援メニューの拡充により補助件数が増加し、成果指標の分娩取扱施設数を維持した。								□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	10,350					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## 新設医療機関向け運営資金利子補給事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R16 年度
事業実施方法	補助											
補助率	当初5年間：10/10、6年目以降：0.2%を除く部分											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める（地域力） 〕			関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 新型コロナウイルス感染症の流行で診療報酬が減った医療機関に対しては、（独）福祉医療機構による無利子での融資が制度化されたが、新設の医療機関は優遇融資が受けられず、運転資金の確保が困難となる状況となった。						[問題・課題を表す客観的データ] 福祉医療機構の対象要件（開業時期要件） 令和2年1月末までに保健医療機関として指定を受けていること						
[事業目的] 優遇融資を受けることができない新設医療機関に対して、既存医療機関と同等の支援を実施するため												
[事業内容] ○事業内容 （1）利子補給対象者 令和2年2月から令和3年3月までに新設された県内の医療機関の代表者 （2）対象限度額 50,000千円 （3）対象金融機関 県内各金融機関 （4）対象利率限度 年利率2%以内 （5）利子補給率 【当初5年間】：10/10 【6年目以降】：利用者負担分0.2%を除く部分（ただし上限2%） （6）利子補給機関 15年以内 （7）減収の目安 事業計画と比較して5%以上減収（上限40,000千円） 事業計画と比較して30%以上減収（上限50,000千円） （8）対象機関数 8機関（当初10機関、繰上償還により△2機関）  ○事業期間 令和2年度～令和16年度（新規の受付は令和2年度末に打ち切り）												
[受益者] 新設医療機関						[想定される受益者数] 8機関						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

## 新設医療機関向け運営資金利子補給事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R16 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	当初5年間：10/10、6年目以降：0.2%を除く部分															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	2,234				2,234											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移					2,905	2,234	融資返済に伴う利子支払額の減									
2月現計予算額の推移		14,052	8,751	4,121	3,015											
決算額の推移		5,008	4,512	3,330												
前年度までの 主な増減理由		融資返済に伴う利子支払額の減、繰上償還に伴う対象医療機関の減														
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	融資返済完了機関数	(目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	全医療機関の融資返済完了							
		実績	1	2	2	2										
活動指標	利子補給金補助件数	(目標)	(10)	(9)	(8)	(8)	(8)		利子補給金補助件数							
		実績	10	9	8	8										
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
令和6年度は8機関に対して補助を継続。 補助対象機関の返済計画により返済時期が異なるため、融資返済完了機関の増加はなく目標には届いていないが、最終年度までに全ての機関の返済が完了するよう引き続き支援していく。								□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	671					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## 陽子線がん治療センター設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]				関連する県の計画等	[ 福井県医療計画 ]						
[解決すべき問題・課題]  陽子線がん治療センター開設(H23.3)から10年以上経過し、治療機器等の設備が耐用年数を迎えているため、計画的な更新が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ]  一般的な医療機器の耐用年数：6年						
[事業目的]  広く県民が利用できる健康長寿につながる施設として、県立病院に整備した陽子線がん治療施設を運営する。												
[事業内容]  陽子線がん治療が停止しないよう施設の修繕や治療機器等の更新をする。 ○建設工事費 高圧受電ケーブル張替 ○機械備品費 エリアモニタの購入、サーバイメータの購入、治療情報ネットワーク機器の購入、ポーラス・コリメータ加工設備の購入、カードリーダーの購入												
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 250人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)		事業名		
市町との連携状況						他県の状況		兵庫県と静岡県の子線施設においてはともに年間の保守契約の中に更新費が含まれており、毎年継続的に更新を実施 毎年の費用でまかないきれない大口の更新(下記2件)を別途契約して実施 ・兵庫県(2017年度契約、治療開始から15年後) ・静岡県(2020年度契約、治療開始から17年後)				

## 陽子線がん治療センター設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H23 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	
事業実施方法	直営							□ 補助金		経過年数		R8 年度
補助率	—							□ その他		15 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	37,742	24,532			13,210	電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		84,535	72,630	50,930	36,116	37,742	機器更新に伴う、増額					
2月現計予算額の推移		83,215	64,570	50,930	36,116							
決算額の推移		80,663	60,945	49,002								
前年度までの主な増減理由		令和6年度：エリアモニタ・サーバイメータ、治療情報ネットワーク機器等の更新 令和5年度：中央監視装置の更新・エリアモニタの購入・放射線管理設備の購入 令和4年度：中央監視装置の更新・防犯設備用接続機器設置・超音波診断装置の更新等 令和3年度：無停電電源装置、三次元座標測定機器用ワークステーション等を更新										
[成果指標等の推移]												
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	陽子線がん治療センター利用者数	(200) 実績 153	(200) 219	(250) 206	(250) 170	(250)	(300)	(500)	収支均衡となる500人を目標としている。2年ごとの保険適用の拡大に期待し、段階的な患者増加を見込んでいる。			
活動指標	陽子線がん治療センター運営日数	(246) 実績 246	(242) 242	(242) 242	(243) 218	(246)						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和5年度に目標数を250人に引き上げたが、未達成。治療装置の更新に伴い、治療室の使用が制限されたことが要因と考えられる。引き続き陽子線がん治療の普及啓発を実施していく。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 陽子線がん治療センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める (地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]				関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  治療患者の目標人数 (250人)						[問題・課題を表す客観的データ]  令和4年度の陽子線がん治療実績は219人であり、令和4年度の年間目標患者200人を上回ったが、令和5年度の治療実績は206人であり、令和5年度の年間目標患者250人を下回った。						
[事業目的]  広く県民が利用できる健康長寿につながる施設として、県立病院に整備した陽子線がん治療施設を運営する。												
[事業内容]  施設の維持管理や治療装置の運転など、施設運営に必要な業務  ○陽子線がん治療センターの運営に係る繰出												
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 250人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)		事業名		
市町との連携状況						他県の状況		主な公立病院の患者数 (R5) 名古屋陽子線治療センター 881人 神奈川県立がんセンター 764人 神戸陽子線センター 261人 静岡県立静岡がんセンター 226人				

## 陽子線がん治療センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営			□ 法定受託事務								
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	477,760	310,544			167,216	電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		439,882	446,970	460,485	441,892	477,760						
2月現計予算額の推移		439,882	446,970	524,560	460,122							
決算額の推移		439,882	439,379	459,768								
前年度までの 主な増減理由	陽子線がん治療患者数によって変動 R3年度：153人 R4年度：219人 R5年度：206人											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	陽子線がん治療センター利用者数	(目標) (200) 実績 153	(200) (200) 実績 219	(250) (250) 実績 206	(250) (250) 実績 170	(250) (250) 実績 170	(300)	(500)	収支均衡となる500人を目標としている。2年ごとの保険適用の拡大に期待し、段階的な患者増加を見込んでいる。			
活動指標	陽子線がん治療センター運営日数	(246) (246) 実績 246	(242) (242) 実績 242	(242) (242) 実績 242	(243) (243) 実績 218	(246) (246) 実績 218			祝日を除くすべての日を稼働日としている。			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和5年度に目標数を250人に引き上げたが、未達成。治療装置の更新に伴い、治療室の使用が制限されたことが要因と考えられる。引き続き陽子線がん治療の普及啓発を実施していく。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 陽子線がん治療費等助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	定額								<input type="checkbox"/> その他		16 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]					関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  治療患者の目標人数(250人)						[問題・課題を表す客観的データ]  令和4年度の陽子線がん治療実績は219人であり、令和4年度の年間目標患者200人を上回ったが、令和5年度の治療実績は206人であり、令和5年度の年間目標患者250人を下回った。							
[事業目的] 陽子線治療は、治療効果が高く副作用の少ない最先端のがん治療法である。しかし、現在公的医療保険が適用されていないことから、高額な治療費は全額自己負担となっている。このため、陽子線治療を希望する患者の経済的負担を軽減し、より多くの患者が陽子線治療を受けやすくなるよう措置を講ずる。													
[事業内容]  ①減免対象者 福井県陽子線がんセンターで陽子線治療を受ける者(1年以上県内に住所を有している者)で、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、引き続き1年以上県内に住所を有している者。ただし、民間の先進医療特約等の保険加入者を治療費助成の対象から除く。 ②減免額 1治療あたり250千円(定額) ③減免の手続き 減免対象者が、「福井県立病院使用料および手数料徴収条例施行規則」に基づき、使用料免除申請書を陽子線がん治療センターに提出。													
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 250人							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況		神奈川県立がんセンター(重粒子線) 助成額: 35万円 静岡県立静岡がんセンター(陽子線) 助成額: 20万円 名古屋陽子線治療センター(陽子線) 助成額: 20万円 など					

## 陽子線がん治療費等助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆					
事業主体	県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	3,250				3,250											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		7,000	6,750	1,500	2,000	3,250	実績に応じてR6年度の助成人数増加 (R6:8人→R7:13人)									
2月現計予算額の推移		7,000	2,500	1,500	2,000											
決算額の推移		3,250	1,750	1,500												
前年度までの 主な増減理由		患者数に応じ増減														
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	治療費助成利用者数 (目標) 実績	13	7	6	8				公的医療保険外の陽子線治療を希望する患者の経済的負担を軽減する (実績を踏まえ設定しており、数値設定になじまない)							
活動指標	陽子線がん治療センター運営 日数 (目標) 実績	(246) 246	(242) 242	(242) 242	(243) 218	(246)			祝日を除くすべての日を稼働日としている。							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
R6年度助成実績見込：8人 令和6年度は保険適用外の部位を治療する患者が微増								<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額					

## 陽子線がん治療資金利子補給金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	所得税非課税世帯10/10等								<input type="checkbox"/> その他		16 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕				関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕					
	政策	〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕											
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
治療患者の目標人数(250人)						令和4年度の陽子線がん治療実績は219人であり、令和4年度の年間目標患者200人を上回ったが、令和5年度の治療実績は206人であり、令和5年度の年間目標患者250人を下回った。							
[事業目的]													
陽子線治療を希望する患者の経済的負担を軽減し、より多くの県民が陽子線治療を受けることができるよう、金融機関から陽子線治療に係る費用の融資を受けた場合、支払利子に対して助成する。													
[事業内容]													
<p>○利子補給対象者  次のいずれにも該当する者</p> <p style="margin-left: 20px;">①福井県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者であり、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、引き続き1年以上県内に住所を有している者。</p> <p style="margin-left: 20px;">②課税総所得が600万円以下の世帯に属する者(「高額療養費制度」の一般および低所得者)</p> <p>○借入限度額  2,350千円(各々の患者における陽子線治療費相当額以内)</p> <p>○借入対象金融機関  銀行法、中小企業等協同組合法、信用金庫法、労働金庫法、農業協同組合法、水産業協同組合法に基づき個人向けに融資を行う金融機関</p> <p>○対象利率限度  年利率6%以内</p> <p>○利子補給額  ・所得税非課税世帯 10/10 ・所得税課税世帯で課税総所得が600万円以下の世帯 1/2</p> <p>○補給対象期間  第1回利子支払日より5年以内</p>													
[受益者] 陽子線がん治療患者(金融機関から陽子線治療に係る費用の融資を受けた者)						[想定される受益者数] 4人							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況		公立の粒子線施設を有する静岡県、兵庫県、名古屋市で利子補給を実施					

## 陽子線がん治療資金利子補給金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆					
事業主体	県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	所得税非課税世帯10/10等															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	371				371											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		371	371	371	371	371										
2月現計予算額の推移		371	371	371	371											
決算額の推移		0	0	0												
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	陽子線がん治療センター利用者数(利子補給補助金利用者) (目標) 実績	0	0	0	0		—	—	公的医療保険外の陽子線治療を希望する患者の経済的負担を軽減する (実績を踏まえ設定しており、数値設定になじまない)							
活動指標	陽子線がん治療センター運営日数 (目標) 実績	(246) 246	(242) 242	(242) 242	(243) 218	(246)			祝日を除くすべての日を稼働日としている。							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
R6年度助成実績：0人 当該事業は保険適用外もしくは先進医療特約未加入者を支援するための制度である。将来的にすべての部位が保険適用になれば不必要となる。そのため、保険適用の拡大にむけて国に対し積極的に働きかけを行っている。								□ 拡充		□ 縮減		□ 終期の見直し		見直し額		
								■ 継続		□ 休止		□ 完了				
								□ 整理統合		□ 廃止		□ その他				

## 陽子線がん治療センターの利用促進

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]				関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  治療患者の目標人数(250人)						[問題・課題を表す客観的データ]  令和4年度の陽子線がん治療実績は219人であり、令和4年度の年間目標患者200人を上回ったが、令和5年度の治療実績は206人であり、令和5年度の年間目標患者250人を下回った。						
[事業目的]  治療施設が全国で増える中、陽子線がん治療センターの患者を増やすため、普及啓発活動の強化や患者確保に向けた環境整備を行う。												
[事業内容]  ○医師向け 北陸3県主要病院への働きかけ 大学病院との連携 ○患者向け 北陸3県市民公開講座の開催 一般向け普及啓発 嶺南地域・県外への働きかけ強化 寄付金の設立 外国人向け広報												
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 250人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況	主な公立病院の患者数(R5) 名古屋陽子線治療センター 881人 神奈川県立がんセンター 764人 神戸陽子線センター 261人 静岡県立静岡がんセンター 226人					

## 陽子線がん治療センターの利用促進

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度		
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務			□ 補助金			H23 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
補助率	—								□ その他			経過年数 15 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	19,748	12,836			6,912	電源立地地域対策交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			19,341	19,338	19,443	19,484	19,748	外国人向け広報の実施					
2月現計予算額の推移			19,341	20,338	19,443	20,484							
決算額の推移			19,120	19,750	20,220								
前年度までの 主な増減理由		R3年度～R6年度 委託業務の person 費増											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	陽子線がん治療センター利用者数	利 (目標) 実績	(200) 153	(200) 219	(250) 206	(250) 170	(250)	(300)	(500)	収支均衡となる500人を目標としている。2年ごとの保険適用の拡大に期待し、段階的な患者増加を見込んでいる。			
活動指標	陽子線がん治療センター運営日数	運 (目標) 実績	(246) 246	(242) 242	(242) 242	(243) 218							祝日を除くすべての日を稼働日としている。
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
令和5年度に目標数を250人に引き上げたが、未達成。治療装置の更新に伴い、治療室の使用が制限されたことが要因と考えられる。引き続き陽子線がん治療の普及啓発を実施していく。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 陽子線がん治療高度化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]				関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 全国的に粒子線治療施設が増加しており、特に関西、東海地域での増加が顕著である。他施設と比較して優れた治療を提供するため、陽子線治療の高度化を目指す取り組みが求められる。						[問題・課題を表す客観的データ] 全国の粒子線治療施設数：26か所						
[事業目的] 陽子線治療対象疾患を拡大するとともに、治療効果の高い新たな治療法を開発し、陽子線がん治療センター利用者数の増加を目指す。												
[事業内容] 乳がん治療法の開発 ○研究班会合の開催 ○効果安全性委員会の開催 ○臨床試験用機器の購入経費（ポーラス・コリメータ加工委託、PET薬剤、固定ブラジャー）												
[受益者] 乳がん患者						[想定される受益者数] 2人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況	乳がん臨床試験 メディポリス国際陽子線治療センター（鹿児島県）14例実施 放射線医学総合研究所（千葉県）22例実施					

## 陽子線がん治療高度化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,482				1,482							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,417	1,417	1,404	1,404	1,482	ボラス・コリメータ加工業務の人件費増加					
2月現計予算額の推移		1,417	1,417	1,404	564							
決算額の推移		981	446	0								
前年度までの 主な増減理由		乳がん臨床試験実績に応じ増減										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	乳がん陽子線治療臨床試験件数 数 実績	(9) 2	(2) 2	(2) 0	(2) 1	(2)	(10)	(20)	2040年度までに実用化を目指す。			
活動指標	陽子線がん治療センター運営 当日数 実績	(246) 246	(242) 242	(242) 242	(243) 218	(246)			祝日を除くすべての日を稼働日としている。			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和6年度:1件 引き続き、保険会社向け乳がんセミナーの開催や乳がん臨床試験に関するチラシの配架を実施。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 陽子線がん治療センター体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]				関連する県の計画等	[ 福井県医療計画 ]						
[解決すべき問題・課題] 全国的に粒子線治療施設(26施設)が増加しており、特に関西、東海地域での増加が顕著である。他施設と比較して優れた治療を提供するため、陽子線治療の高度化を目指す取り組みが求められる。						[問題・課題を表す客観的データ] 全国の粒子線施設数：26施設						
[事業目的] 陽子線治療の効果向上や患者負担軽減、利用者増加につながる研究を進めていく。												
[事業内容] 技術向上研究 他機関と連携しながら、陽子線治療の効果向上と患者負担軽減につながるよう研究を進める。 (1) 基礎的研究 陽子線線量分布影響解析による最適照射法の研究 (2) 次期保険適用を目指すための共同研究 保険適用を目指すため治療実績のエビデンスの蓄積および共有 (3) 医療機関との共同研究 金沢大学附属病院(免疫治療)、福井大学病院(肝臓等) (4) 研究機関との連携 福井大学高エネルギー医学研究所(細胞照射試験)、北海道大学(C T位置決めシステムの向上)												
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 250人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 (役割分担) 事業名				
市町との連携状況	—					他県の状況		全国の粒子線施設の開設状況 (R元) 京都府立医科大学最先端がん治療研究センター(京都府) (R2) 山形大学医学部東日本重粒子センター(山形県) 湘南鎌倉総合病院先端医療センター(神奈川県) (R6) 中部国際医療センター(岐阜県)				

## 陽子線がん治療センター体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営							□ 補助金		経過年数		
補助率	—							□ その他		11 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,500				4,500							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		4,630	4,500	4,500	4,500	4,500						
2月現計予算額の推移		4,630	4,500	4,500	4,500							
決算額の推移		4,630	4,500	4,500	4,500							
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	陽子線がん治療センター利用者数 (目標) 実績	(200) 153	(200) 219	(250) 206	(250) 170	(250)	(300)	(500)	収支均衡となる500人を目標としている。2年ごとの保険適用の拡大に期待し、段階的な患者増加を見込んでいる。			
活動指標	陽子線がん治療センター運営日数 (目標) 実績	(246) 246	(242) 242	(242) 242	(243) 218	(246)						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和5年度に目標数を250人に引き上げたが、未達成。治療装置の更新に伴い、治療室の使用が制限されたことが要因と考えられる。引き続き陽子線がん治療の普及啓発を実施していく。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 陽子線がん治療交通費助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆						
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H22 年度	事業終了予定年度(見直し年度)						
事業実施方法	補助																
補助率	通院1回あたり3千円																
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕				関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕									
	政策	〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕															
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]											
治療患者の目標人数(250人)						令和4年度の陽子線がん治療実績は219人であり、令和4年度の年間目標患者200人を上回ったが、令和5年度の治療実績は206人であり、令和5年度の年間目標患者250人を下回った。											
[事業目的]																	
嶺北地域の住民と比べて陽子線がん治療センターまでの距離が著しく遠い嶺南地域・石川県・富山県の住民の経済的負担を軽減し、陽子線がん治療を受けやすくする環境を整えるため、嶺南地域・石川県・富山県に居住する患者に対して、通院に係る交通費の一部を助成する。																	
[事業内容]																	
<p>①嶺南地域住民交通費助成事業</p> <p>○補助対象者 福井県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受けた者であり、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、県内に居住し嶺南地域に住所を有している者。</p> <p>○助成額 通院1回あたり3千円(※3千円×陽子線治療通院回数=助成額として算出)</p> <p>○申請時期 陽子線治療終了時</p> <p>②石川県・富山県民向け交通費助成事業</p> <p>○補助対象者 福井県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受けた者であり、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、石川県または富山県に住所を有している者。※石川県のうち加賀市は対象外</p> <p>○助成額 通院1回あたり3千円(※3千円×陽子線治療通院回数=助成額として算出)</p> <p>○申請時期 陽子線治療終了時</p>																	
[受益者] 陽子線がん治療患者						[想定される受益者数] 47人											
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況						他県の状況		主な公立病院の患者数(R5) 名古屋陽子線治療センター 881人 神奈川県立がんセンター 764人 神戸陽子線センター 261人 静岡県立静岡がんセンター 226人									

## 陽子線がん治療交通費助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金			経過年数		
補助率	通院1回あたり3千円					□ その他			16 年					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	3,948				3,948									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		3,960	3,960	4,887	4,453	3,948	実績に応じて、助成人数減							
2月現計予算額の推移		3,054	4,239	3,696	4,077									
決算額の推移		2,130	3,624	3,051										
前年度までの 主な増減理由		患者数に応じ増減												
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	陽子線がん治療センター 利用者数(嶺南・石川富山)	(55) 実績 26	(55) 43	(69) 36	(70) 35	(70)	(81)	(302)	嶺南・石川富山からの患者数を増やすため利用促進を強化し患者獲得を目指す。※2月中旬時点					
活動指標	陽子線がん治療センター 運 営日数	(246) 実績 246	(242) 242	(242) 242	(243) 218	(246)							祝日を除くすべての日を稼働日としている。	
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
令和6年度実績：35名 嶺南の患者18名、石川県富山県の患者17名に対し交通費助成を行ったが、目標は未達成。治療装置の更新に伴い、治療室の使用が制限されたことが要因と考えられる。目標数達成のため、嶺南や石川富山からの患者を獲得するべく、チラシの配架など積極的な広報を行う。								□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	505			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

## 医療施設近代化施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	医療機関				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕			関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 医療提供体制の確保のため、バリアフリー化などによる患者の療養環境の整備や災害に耐える耐震性を備えた建物の整備が求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] <武生記念病院> 病院設備が築44年を経過(法定耐用年数は50年) <福井赤十字病院> 病院設備が築40年経過(結核病床の移転を検討)						
[事業目的] 現在の医療ニーズに即した医療施設の整備を行う。												
[事業内容] ○医療施設に対して施設整備の補助を行う  ①補助対象者 医療機関 ②補助内容 医療施設として必要な施設の工事費又は工事請負費に対する補助 ③基準額 整備内容により国基準額変動 ④補助率 1/3(調整率0.33)												
[受益者] 医療機関						[想定される受益者数] 2施設						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		全国的に実施				

## 医療施設近代化施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆				
事業主体		医療機関				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H25 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法		補助					経過年数	13 年							
補助率		1/3													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	313,904	313,904				医療提供体制施設整備交付金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)			
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移		99,404	492,142	0	0	313,904	医療機関からの申請状況による増								
2月現計予算額の推移		11,916	271,352	0	0										
決算額の推移		11,810	271,352	0	0										
前年度までの 主な増減理由		医療機関からの申請状況による増減													
[成果指標等の推移]															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績								相手方からの申請に応じた補助を行うため、成果指標の設定になじまない。						
活動指標	施設整備支援数 (目標) 実績	1	1	0	0										
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価							
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 小児医療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆								
事業主体	医療機関				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度							
事業実施方法	補助																		
補助率	2/3												□ 法定受託事務	□ その他	H27 年度 経過年数 11 年				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]		関連する県の計画等			〔 福井県医療計画 〕													
[解決すべき問題・課題]  地域の医療体制の確保のため、小児医療施設の機能を維持する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  小児夜間輪番病院受診者数 令和4年度実績：9,967名													
[事業目的]  小児疾患、新生児疾患の診断、治療を行う医療施設における設備整備を支援し、小児医療体制の充実・強化を図る																			
[事業内容]  ○小児医療施設として必要な医療機器等の費用を補助する。 (1) 補助対象施設 小児医療施設 (2) 補助率 2/3 (国1/2、県1/2) (3) 事業内容 小児医療施設として必要な医療機器等を整備する																			
[受益者] 小児医療施設						[想定される受益者数] 1施設													
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況						他県の状況		全国的に実施											

## 小児医療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	医療機関				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	2/3							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,420	2,210			2,210	医療提供体制推進事業費補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		28,154	21,575	4,220	11,550	4,420	医療機関からの申請状況による。					
2月現計予算額の推移		16,934	20,596	3,312	10,464							
決算額の推移		16,934	20,596	3,312								
前年度までの 主な増減理由	医療機関からの補助申請額の増減による (整備を行う医療機器の内容により増減) 令和元年度 2 医療機関に補助 令和2年度 2 医療機関に補助 令和3年度 3 医療機関に補助 令和4年度 2 医療機関に補助 令和5年度 2 医療機関に補助 令和6年度 2 医療機関に補助 (予定)											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	小児救急夜間輪番病院数 (目標)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	小児救急を担う医療機関の維持			
	実績	7	7	7	7							
活動指標	設備整備支援数 (目標)								相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
	実績	3	2	2	2							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和6年度は2医療機関を補助し、成果目標である小児救急夜間輪番病院数を維持した。				医療機関からの申請数の減 (2医療機関→1医療機関)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	7,130	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 医療施設環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	病院・有床診療所等				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]		関連する県の計画等 [ 福井県医療計画 ]									
[解決すべき問題・課題] 地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出量削減のため、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入拡大が必要						[問題・課題を表す客観的データ] 2030年度の温室効果ガス削減目標△46%(2013年度比)に対し、2021年度実績は△20.3%となっている。						
[事業目的] 医療施設が行う太陽電池の設置等の温室効果ガス排出量減少が見込まれる整備に対して補助を行うことで、病院等における地球温暖化対策の取り組みを推進することを目的とする。												
[事業内容] 医療施設が行う太陽光発電設備等の整備に対して補助を行う。  ①補助対象施設 医療機関 ②補助対象経費 地球温暖化対策に資する整備に必要な工事費又は工事請負費 ③基準額 1か所当たり 104,518千円 ④補助率 1/3												
[受益者] 医療機関						[想定される受益者数] 2施設						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)		事業名			関連事業の有無・ 役割分担			■ 無 □ 有 (役割分担) 事業名			
市町との連携状況						他県の状況			全国的に実施			

## 医療施設環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	病院・有床診療所等				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	H21 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務						□ 実行予算	■ 補助金	□ その他
補助率	1/3													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	38,216	38,216				医療提供体制施設整備交付金								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					915	38,216	医療機関から申請数の増による。							
2月現計予算額の推移					915	38,216								
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由	医療機関からの申請数の増減による 令和2年度 申請なし 令和3年度 申請なし 令和4年度 申請なし 令和5年度 申請なし 令和6年度 1病院へ補助(予定)													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	温室効果ガス削減率	(目標) △46.0%	△46.0%	△46.0%	△46.0%	△46.0%	△46.0%	△46.0%	再生可能エネルギーへの転換により温室効果ガス排出量の削減を図る。					
		実績 △21.8%	△20.3%	△22.9%										
活動指標	施設整備支援数	(目標)							相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。					
		実績 0	0	0										
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
成果指標である令和6年度の温室効果ガス削減率はR7.4に環境省HPにて公表予定。								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								■ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				



## 分娩取扱施設施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	分娩取扱施設				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R7 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金			経過年数		
補助率	1/2					□ その他			1 年					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	37,438	37,438				医療施設等施設整備費補助金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						37,438	医療機関から補助申請あり							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	分娩取扱施設数	(目標)				(16)	(16)	(16)	減少する分娩取扱医療機関に支援を行い、医療機関数の減少を防ぐ。					
		実績												
活動指標	補助件数	(目標)							相手方からの申請により補助を行うため、活動目標の設定になじまない。					
		実績												
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 分娩取扱施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆						
事業主体	分娩取扱施設				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度(見直し年度)						
事業実施方法	補助																R8 年度
補助率	1/2																
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕			関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕										
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]											
産科医の高齢化や看護師不足等に伴う開業医の分娩取扱中止や施設廃止等により、分娩取扱施設は年々減少傾向にある。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本県における分娩取扱施設数：16施設</li> <li>・ 本県における分娩取扱件数：4,895件（令和5年度）</li> </ul>											
[事業目的]																	
分娩取扱施設が減少している現状に鑑み、分娩取扱施設への財政的支援を実施することにより、身近な地域で安心して出産できる環境の整備を図る。																	
[事業内容]																	
<p>○分娩取扱施設として必要な医療機器の購入に対する財政的支援を行う</p> <p>(1) 補助対象 分娩取扱施設</p> <p>(2) 補助内容 分娩取扱施設として必要な医療機器の購入費</p> <p>(3) 基準額 1か所当たり17,035千円</p> <p>(4) 補助率 1/2(事業者1/2)</p>																	
[受益者] 分娩取扱施設						[想定される受益者数] 16施設											
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)									
市町との連携状況						他県の状況		全国的に実施									

## 分娩取扱施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆					
事業主体	分娩取扱施設				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	32,980	32,980				医療施設等設備整備費補助金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		15,500	10,643	26,684	23,009	32,980	補助申請額の増									
2月現計予算額の推移		15,500	9,358	17,071	8,735											
決算額の推移		14,912	7,824	16,876												
前年度までの 主な増減理由	補助申請額の増減による（設備整備の内容により増減） 令和3年度 4医療機関に補助 令和4年度 4医療機関に補助 令和5年度 4医療機関に補助															
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	分娩取扱施設数	(目標)	(18)	(18)	(17)	(16)	(16)	(16)	減少する分娩取扱医療機関に支援を行い、医療機関数の減少を防ぐ。							
		実績	18	18	16	16										
活動指標	補助件数	(目標)							相手方からの申請により補助を行うため、活動目標の設定になじまない。							
		実績	4	4	4	3										
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
分娩取扱施設3施設に補助を行い、成果指標の分娩取扱施設数を維持した。								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## 地域包括ケア病院等整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	医療機関				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助			<input type="checkbox"/> 法定受託事務				<input type="checkbox"/> その他				
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]		関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]							
[解決すべき問題・課題] 団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図る必要がある						[問題・課題を表す客観的データ] 2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和5年度末既存病床数8,549床(うち回復期1,930床)						
[事業目的] 団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図るため、医療機関の病床機能(急性期、リハビリ、慢性期等)を分化し、患者の症状に即した適切な医療を適切な場所で受診できる環境の整備を図る。												
[事業内容] (1) 急性期病院から患者を受け入れるために必要な施設・設備の整備 補助対象 回復期の病床を整備する二次救急医療機関 補助内容 回復期病床の施設整備に係る経費、診療所への転換整備に係る経費 補助率 1/2(事業者1/2)  (2) 質の高いリハビリテーションを行うために必要な設備の整備 補助対象 医療機関 補助内容 地域包括ケア病棟の運営に必要なシステム整備に係る経費 基準額 1か所当たり10,800千円 補助率 1/2(事業者1/2)												
[受益者] 医療機関						[想定される受益者数] 1施設						
前事業の有無・実績	■ 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)		事業名		関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外来診療特化・機能強化事業 (役割分担)  地域で治し支える医療の推進のため、不足する回復期の病床を整備、使われていない病床削減、外来機能への特化等を支援					
市町との連携状況						他県の状況		全国的に実施				

## 地域包括ケア病院等整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	医療機関				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	103,235			(繰入) 103,235		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		271,767	81,838			103,235	補助申請額の増					
2月現計予算額の推移		241,601	81,838									
決算額の推移		241,601	81,640									
前年度までの主な増減理由	利用機関からの補助申請額の増減による 令和3年度 2医療機関へ補助 令和4年度 2医療機関へ補助 令和5年度 申請なし 令和6年度 申請なし											
[成果指標等の推移]												
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	回復期病床数 (目標)	(2,646)	(2,646)	(2,646)	(2,646)	(2,646)	(2,646)	(2,646)	2025年の必要回復期病床数			
	実績	1,948	1,924	1,947	1,980							
活動指標	回復期病床整備数 (目標)								自主的な病床整備を促す補助制度であるため、活動目標の設定になじまない			
	実績	154	△ 24	23	33							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・令和6年度は事業を実施していない。 ・一方で、医療機関の自主的な病床整備により、活動指標である回復期病床整備数は33床となった。				・令和7年度は申請があった医療機関に対して、補助を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 外来診療特化・機能強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	病院および有床診療所				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助			<input type="checkbox"/> 法定受託事務				<input type="checkbox"/> その他				
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕			関連する県の計画等		〔 福井県地域医療構想 〕					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図る必要がある。						2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和5年度末既存病床数8,549床(うち回復期1,930床)						
[事業目的]												
団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図るため、地域医療構想の必要病床数(7,591床)への収斂を図る。												
[事業内容]												
(1) 補助対象 病院および有床診療所 (2) 補助内容 外来診療を強化するために必要な施設・設備の整備(病床削減が条件) (3) 基準額 施設整備1か所当たり24,992千円、設備整備1か所当たり16,200千円 (4) 補助率 1/2(事業者1/2)												
[受益者] 医療機関						[想定される受益者数] 1施設						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)		事業名		関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外来診療特化・機能強化事業 (役割分担)  地域で治し支える医療の推進のため、不足する回復期の病床を整備、使われていない病床削減、外来機能への特化等を支援				
市町との連携状況						他県の状況		全国的に実施				

## 外来診療特化・機能強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	病院および有床診療所				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金			H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
補助率	1/2								□ その他			経過年数 9 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,712			(繰入) 3,712		地域医療介護総合確保基金(医療分)							
[予算額の推移等]											(単位：千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		24,385	12,496	53,688	36,546	3,712	補助申請額の減						
2月現計予算額の推移		24,385	12,496	50,432	21,974								
決算額の推移		24,385	12,496	50,432									
前年度までの 主な増減理由	医療機関からの補助申請額の増減による 令和3年度 4医療機関へ補助 令和4年度 1医療機関へ補助 令和5年度 3医療機関へ補助 令和6年度 2医療機関へ補助												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	病床数	(目標) (7,591) 実績 8,817	(7,591) 8,709	(7,591) 8,570	(7,591) 8,406	(7,591)	(7,591)	(7,591)	2025年の必要病床数				
活動指標	削減病床数	(目標) 実績 △ 92	△ 108	△ 139	△ 164				自主的な病床削減を促す補助制度であるため、活動目標の設定になじまない				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
・3医療機関へ補助を行い、成果指標の病床削減に寄与した。 ・活動指標である削減病床数164床(県全体)のうち、当事業により59床の削減に寄与  毎年度、地域医療構想調整会議において、2025年(令和7年)の必要病床数達成に向けて関係者間で進捗確認を行っており、県内医療機関が更なる病床削減を図ることができるよう推進していく。								□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	32,834		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

## 周産期医療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆						
事業主体	周産期医療施設				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)						
事業実施方法	補助																R8 年度
補助率	2/3																
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕			関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕										
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]											
周産期医療においては、妊婦のうち特に危険度の高い者を対象として、出産前後の母体、胎児及び新生児の一環した管理を行う必要がある。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県における周産期医療施設数：7施設</li> <li>・本県における分娩取扱件数：5, 196件(令和4年度)</li> </ul>											
[事業目的]																	
妊婦のうち特に危険度の高い者を対象として、出産前後の母体、胎児及び新生児の一環した管理を行う周産期医療施設として必要な医療機器を整備することにより、専門的な周産期医療体制の整備を図る。																	
[事業内容]																	
(1) 補助対象 周産期医療施設 (2) 補助内容 周産期医療施設として必要な医療機器の購入費 (3) 基準額 1か所当たり31,975千円 (4) 補助率 2/3(事業者1/3)																	
[受益者] 医療機関						[想定される受益者数] 1施設											
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)		事業名		関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)		事業名							
市町との連携状況						他県の状況		全国的に実施									

## 周産期医療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	周産期医療施設				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		800	24,046	0	10,120	0	申請医療機関の減					
2月現計予算額の推移		800	10,156	0	9,166							
決算額の推移		482	10,156	0								
前年度までの 主な増減理由		補助申請額の増減 令和2年度 1医療機関に補助 令和3年度 1医療機関に補助 令和4年度 1医療機関に補助 令和5年度 1医療機関に補助 令和6年度 1医療機関に補助										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	周産期医療施設数	(目標)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	周産期施設の維持			
		実績	7	7	7	7						
活動指標	補助件数	(目標)							相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
		実績	0	1	0	1						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
総合周産期母子医療センターである福井大学医学部附属病院に対して周産期医療体制の維持に必要な設備整備の支援を行い、成果目標を達成した。 来年度は同病院から申請がなかったことから予算化していないが、医療機関のニーズに応じて予算化を行うなど、総合周産期母子医療センターを中心とした周産期医療体制の維持を図っていききたい。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	10,120	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 共同利用施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	地域医療支援病院					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	1/3								<input type="checkbox"/> その他		11 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]					関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  地域の医療機関相互の密接な関係と機能分担の促進、医療資源の効率的活用を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和5年度末既存病床数8,549床(うち回復期1,930床)							
[事業目的]  公的医療機関等を地域の中心となる医療機関として位置付け、共同利用を目的とした高額医療機器を整備し、共同利用施設として地域の医療機関相互の密接な関係と機能分担の促進、医療資源の効率的活用を図る。													
[事業内容]  (1) 補助対象 地域医療支援病院および共同利用施設 (2) 補助内容 地域医療支援病院または共同利用施設として必要な共同利用高額医療機器の購入費 (3) 基準額 1か所当たり220,000千円 (4) 補助率 1/3(事業者2/3)													
[受益者] 地域利用支援病院						[想定される受益者数] 4機関							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 福井県医療計画・地域医療構想推進事業 (役割分担)  共同利用施設設備整備事業：医療機関の役割分担と連携強化福井県医療計画・地域医療構想推進事業：かかりつけ医を持つことにより不必要な受診を減らすこと、機能分化の必要性等の周知のため、県民および医療機関向けに普及啓発					
市町との連携状況						他県の状況		全国的に実施					

## 共同利用施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆					
事業主体	地域医療支援病院				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/3															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	73,333	73,333				医療提供体制推進事業費補助金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		32,761	59,077	71,386	67,429	73,333	補助申請額の増									
2月現計予算額の推移		19,704	23,829	39,260	36,660											
決算額の推移		19,011	19,543	39,260												
前年度までの 主な増減理由	医療機関からの補助申請額の増減による 令和2年度 1 医療機関に補助 令和3年度 1 医療機関に補助 令和4年度 1 医療機関に補助 令和5年度 1 医療機関に補助 令和6年度 1 医療機関に補助															
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	地域医療支援病院数	(目標) (4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	共同利用施設として地域の医療機関を後方支援する医療機関数を維持							
		実績 4	4	4	4											
活動指標	補助件数	(目標)							相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。							
		実績 2	1	1	1											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
1 医療機関に対して補助を行い、成果指標の地域医療支援病院数を維持した。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## がん診療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	がん診療連携拠点病院					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/3												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]					関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 地域の医療提供体制の確保のため、がん診療連携拠点病院の機能維持が必要となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内のがん診療連携拠点病院：5病院 (県立病院、福井大学医学部附属病院、済生会病院、福井赤十字病院、市立敦賀病院)							
[事業目的] 県内どこでも質の高いがん医療を受けることができるよう、5つのがん診療連携拠点病院を整備し、より質の高いがん医療を受けることができるよう補助を行う。													
[事業内容] ○がん診療連携拠点病院に対して医療機器等の設備整備の補助を行う  ①補助対象者           がん診療連携拠点病院（県立病院、福井大学医学部附属病院、済生会病院、赤十字病院、市立敦賀病院） ②補助内容             がん診療施設として必要ながんの医療機器および臨床検査機器等の備品購入費に対する補助 ③基準額                32,400千円 ④補助率                1/3													
[受益者]   がん診療連携拠点病院						[想定される受益者数]   5施設							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有           事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有           事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況		全国的に実施					

## がん診療施設設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	がん診療連携拠点病院				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H20 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		19,783	20,164	28,247	25,855	0	申請医療機関の減					
2月現計予算額の推移		19,783	20,164	27,174	18,824							
決算額の推移		19,739	19,468	27,174								
前年度までの 主な増減理由	医療機関からの補助申請額の増減による 令和 元年度 4病院へ補助 令和 2年度 3病院へ補助 令和 3年度 3病院へ補助 令和 4年度 2病院へ補助 令和 5年度 3病院へ補助 令和 6年度 3病院へ補助											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	がん診療連携拠点病院	(目標) (5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	がん拠点病院数の維持			
		実績 5	5	5	5							
活動指標	補助件数	(目標)							相手方の申請に応じて補助尾を庫なうため、活動目標の設定になじまない			
		実績 3	3	2	3							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
がん診療連携拠点病院3機関に対して補助を行い、がん拠点病院数を維持、目標を達成した。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	25,855	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 病院群輪番制病院設備整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	病院群輪番制病院				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S54 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	2/3							<input type="checkbox"/> その他		47 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]				関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 高齢化の進展とともに救急出動件数は年々増加しており、休日および夜間の救急患者の受け入れ先を確保する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 高齢化の進展とともに救急出動件数は年々増加しており、休日および夜間の救急患者の受け入れ先を確保する必要がある。						
[事業目的] 病院群輪番制病院制度は、休日およびその夜間の重症救急患者の受入先を確保するため、昭和53年から開始され、嶺北7病院、嶺南2病院で実施し、各地域における二次救急医療の核となっている。輪番制病院の設備整備に対して補助を行うことで、救急医療体制の充実を図る。												
[事業内容] ①補助対象者 病院群輪番制病院 ②補助内容 病院群輪番制病院として必要な医療機器購入費に対する補助 ③基準額 医療機器22,000千円、心臓病専用医療機器6,285千円、脳卒中専用医療機器6,285千円 ④補助率 2/3(財源 国庫1/2、県費1/2)、設置者1/3												
[受益者] 病院群輪番制病院						[想定される受益者数] 9施設						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況					他県の状況		全国的に実施					

## 病院群輪番制病院設備整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	病院群輪番制病院				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S54 年度 経過年数 47 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	2/3							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	22,482	11,241			11,241	医療提供体制推進事業費補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		22,952	13,200	23,466	15,422	22,482	医療機関の補助申請額による					
2月現計予算額の推移		13,806	12,232	18,438	13,972							
決算額の推移		13,806	12,232	18,438								
前年度までの 主な増減理由		医療機関からの申請件数の増減による										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	輪番制病院数	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	輪番制参加医療機関の確保数			
		実績	9	9	9	9						
活動指標	設備整備補助件数	(9)							相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
		実績	2	1	1	2						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価				
病院群輪番制病院2機関に対して補助を行い、成果指標の輪番制病院数の維持を達成した。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 有床診療所スプリンクラー等施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	病院・有床診療所等					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕					関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕					
[解決すべき問題・課題]  消防法施行令の改正により新たにスプリンクラーを設置する義務が生じた医療機関は、令和7年6月30日までに整備を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  スプリンクラー設置義務があるが未設置の有床診療所等 1機関							
[事業目的]  スプリンクラーが設置されていない有床診療所等に対し、スプリンクラーを整備するための財政援助を行い、速やかに安全を確保することを目的とする。													
[事業内容]  スプリンクラー未設置の医療施設に対して、スプリンクラー整備の補助を行う。  ①補助対象施設 病院・有床診療所等 ②補助対象経費 スプリンクラー整備のために必要な工事費又は工事請負費 ③基準額 (1) 通常型スプリンクラー 対象面積1㎡当たり 23,000円 (2) 水道連結型スプリンクラー 対象面積1㎡当たり 22,000円 (3) パッケージ型自動消火設備 対象面積1㎡当たり 27,000円 ④補助率 1/2													
[受益者] 病院・有床診療所等						[想定される受益者数] 1施設							
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 (実績) 事業名				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況		全国的に実施					

## 有床診療所スプリンクラー等施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆					
事業主体	病院・有床診療所等				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	33,665	33,665				医療施設等施設整備費補助金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		14,575	-	-	56,862	33,665	医療機関からの申請状況による。									
2月現計予算額の推移		14,575	-	-	53,896											
決算額の推移		14,575	-	-												
前年度までの 主な増減理由	医療機関からの補助申請額の増減による（整備の内容により増減） 令和 3年度 1医療機関に補助 令和 4年度 申請なし 令和 5年度 申請なし 令和 6年度 4医療機関に補助予定															
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	設置義務有施設整備率 (%)	(目標) 実績	(100) 90.6	(100) 91.8	(100) 91.8	(100)	(100)	(100)	スプリンクラー設置義務有施設における設置							
活動指標	スプリンクラー整備支援数	(目標) 実績	0 0	1 1	0 0				相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
・令和5年度は、設置義務有施設からの申請がなかったため、成果指標は未達となった。 ・令和6年度の実績は、令和7年3月末に確定予定								□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	23,197					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## 地域医療介護総合確保基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 4 住みやすさを高める(地域力) ]			関連する県の計画等		[ 福井県地域医療構想 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」「地域包括ケアシステムの構築」を通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する必要がある。						2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和4年度末既存病床数8,672床(うち回復期1,924床)。病床を集約化し機能分化するためには、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する必要がある。						
[事業目的]												
国の医療介護提供体制改革推進交付金を活用して、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」「地域包括ケアシステムの構築」を通じ、地域における医療および介護の総合的な確保を推進するための基金を積み立てる。												
[事業内容]												
○下記に関する事業を実施するため、基金を積み立てる。 (1) 地域医療構想の実現に向けた医療機関の施設又は設備の整備 (2) 地域医療構想の実現に向けた病床数又は病床の機能の変更 (3) 居宅等における医療の提供 (4) 医療従事者の確保 (5) 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備												
[受益者] 医療機関、医師・看護師等(基金対象事業の受益者)						[想定される受益者数] 不特定多数						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		全国的に実施				

## 地域医療介護総合確保基金積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,666,396	1,208,846		(財入) 187	457,363	医療介護提供体制改革推進交付金								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,129,551	549,790	687,017	821,478	1,666,396	・国の方針に基づき優先的に活用してきた未計画額がR7年度以降、活用できなくなる見込みであり、新規に基金積立が必要となるため。 ・R7年度新規事業への積立が必要であるため。 (主な内訳) へき地等における医療MaaS導入に向けた検討事業：13,257千円 看護師等養成所学生確保重点支援事業：11,480千円							
2月現計予算額の推移		1,121,452	353,313	582,115	717,534									
決算額の推移		1,140,938	353,119	582,115										
前年度までの主な増減理由		各年度の主要事業の規模により増減												
[成果指標等の推移]														
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	病床数	(目標) (7,591) 実績 8,817	(7,591) 8,709	(7,591) 8,570	(7,591) 8,406	(7,591)	(7,591)	(7,591)	2025年の必要病床数					
活動指標	基金活用事業数	(目標) 36 実績	33	33	34				医療機関等の活用希望に応じて行う補助事業もあるため、活動目標の設定になじまない。					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
・当事業により活動指標である164床の病床削減(県全体)に寄与した  毎年度、地域医療構想調整会議において、2025年(令和7年)の必要病床数達成に向けて関係者間で進捗確認を行っており、県内医療機関が更なる病床削減を図ることができるよう推進していく。								<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額			

## 地域医療連携システム構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	(一社) 福井県医師会					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	10/10								<input type="checkbox"/> その他		14 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕					関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕				
	政策	〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕											
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
適切な機能分化と連携による切れ目のない医療提供体制の構築を図る必要がある。						2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和5年7月時点既存病床数8,598床(うち回復期1,947床)。病床を集約化し機能分化するためには、医療情報の共有による病診連携の強化が必要。							
[事業目的]													
中核病院におけるカルテ等情報開示と地域のかかりつけ医による開示情報閲覧により、病診連携を強化することで急性期を過ぎた患者が住み慣れた地域で切れ目のない医療を受けられるような体制整備を図る。													
[事業内容]													
(1) 補助対象 (一社) 福井県医師会 (2) 補助内容 閲覧機関における端末更新、ふくいみまもりSNSの改修、開示病院における緊急時カルテ機能の導入、開示病院のサーバ更新 (3) 補助率 10/10													
[受益者] ふくいメディカルネット、ふくいみまもりSNSに参加する医療機関						[想定される受益者数] 2,400施設							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)				事業名		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有		事業名 福井県医療計画・地域医療構想推進事業 (役割分担)			
						関連事業の有無・役割分担		地域連携システム構築事業：医療機関の機能分化と連携強化 福井県医療計画・地域医療構想推進事業：かかりつけ医を持つことにより不必要な受診を減らすこと、機能分化の必要性等の周知のため、県民および医療機関向けに普及啓発					
市町との連携状況						他県の状況		【石川県】 石川診療情報共有ネットワーク (H25運用開始) 情報開示病院 31施設 閲覧施設数 657施設 登録患者数 103,530名					

## 地域医療連携システム構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆					
事業主体	(一社) 福井県医師会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	81,906			(繰入) 81,906		地域医療介護総合確保基金(医療分)										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		37,162	46,506	26,619	23,090	81,906	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディカルネットの機能拡充(緊急時カルテ)</li> <li>・開示病院のサーバ更新</li> </ul>									
2月現計予算額の推移		37,162	46,506	26,508	23,090											
決算額の推移		1,201	44,010	26,444												
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度 ふくいみまもりSNS機能の基盤を構築</li> </ul>														
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	ふくいメディカルネットの登録患者数 (目標)	(45,000)	(50,000)	(55,000)	(60,000)	(65,000)	(70,000)	(100,000)	より多くの患者データが登録されることにより、病診連携を促進する。							
	実績	75,318	85,471	95,237	102,781											
活動指標	ふくいメディカルネットに参加する開示医療機関数 (目標)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	開示病院数を維持し、地域のかかりつけ医との連携を強化する。							
	実績	20	20	20	20											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
ふくいメディカルネットの登録患者数は令和6年12月末時点で102,781人であり、成果目標を達成した。				さらなる利用拡大のため、緊急時カルテ機能を追加する。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## 外国人患者の受入体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]				関連する県の計画等	[ 福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  在留外国人や訪日外国人の増加を念頭に、外国人患者を受入可能な医療機関の体制を整備する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  ・外国人患者受入れ拠点病院数：10機関					
[事業目的]  医療機関等から寄せられる、外国人対応に関する日常的な相談から複雑な課題（ビザの延長手配、国内外保険会社への保険請求等の手続代行、大使館・航空会社・出入国管理局・警察等との連絡など）にも対応できるワンストップ型の相談窓口を設置・運営する。											
[事業内容]  (1) 事業主体 県（委託） (2) 委託内容 医療機関等から寄せられる、外国人対応に関する日常的な相談から複雑な課題（ビザの延長手配、国内外保険会社への保険請求等の手続代行、大使館・航空会社・出入国管理局・警察等との連絡など）にも対応できるワンストップ型の相談窓口の設置・運営（相談対応時間：平日9：00～18：00（平日夜間および休日は国が相談窓口を設置・運営））											
[受益者] 外国人患者受入れ拠点病院						[想定される受益者数] 10機関					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況	全国的に実施				

## 外国人患者の受入体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	600	300			300	医療施設運営費等補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,520	2,970	600	710	600	相談見込件数の減による					
2月現計予算額の推移		3,520	2,970	600	440							
決算額の推移		3,520	2,970	495								
前年度までの 主な増減理由	相談見込件数等の増減、委託方法の見直しによる減 令和3年度 10件/年 令和4年度 5件/年 令和5年度 10件/年 (委託方法見直し) 令和6年度 20件/年											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	外国人患者受入れ拠点病院数 (目標)	(9)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	外国人患者受入れ拠点病院を維持			
	実績	10	10	10	10							
活動指標	相談件数 (目標)								相手方の相談に対応する窓口であり、活動目標の設定になじまない。			
	実績	1	2	5	0							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
ワンストップ窓口を設置し、外国人患者受入れ拠点病院数を維持、成果指標を達成した。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 嶺南地域急性期医療体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	嶺南地域中核病院					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2、10/10												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]					関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  嶺南地域内で急性期医療を完結させる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  嶺南医療圏の中核病院における救急車応受率の維持 (R4: 公立小浜 100%、市立敦賀 94%、敦賀医療センター 77%)							
[事業目的] 嶺南地域内での急性期医療の完結を図るため、中核病院である公立小浜病院・市立敦賀病・敦賀医療センターの急性期医療体制の強化や、地域の中核病院として機能の強化のための取り組みに対し支援し、嶺南地域の医療提供体制の維持、充実を図る。													
[事業内容]  (1) 補助対象 公立小浜病院、市立敦賀病院、敦賀医療センター (2) 補助内容 高度急性期機能を確保するための施設・設備整備 地域の医療機関との連携を強化するための設備整備 (3) 基準額 4年間で12億円上限 (4) 補助率 1/2 (事業者1/2)													
[受益者] 嶺南地域中核病院						[想定される受益者数] 3施設							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況		石川県、岐阜県でも実施					

## 嶺南地域急性期医療体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆					
事業主体	嶺南地域中核病院				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2、10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	465,465			(繰入) 465,465		地域医療介護総合確保基金(医療分)										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		282,319	254,053	373,377	323,817	465,465	補助申請額の増									
2月現計予算額の推移		268,679	220,876	370,116	217,895											
決算額の推移		218,179	229,683	353,746												
前年度までの 主な増減理由	医療機関からの補助申請額の増減による 令和3年度 公立小浜病院 121,461千円、市立敦賀病院 118,712千円、敦賀医療センター 8,743千円 令和4年度 公立小浜病院 95,496千円、市立敦賀病院 95,090千円、敦賀医療センター 8,360千円 令和5年度 公立小浜病院 191,392千円、市立敦賀病院 132,984千円、敦賀医療センター 29,370千円 令和6年度 公立小浜病院 44,049千円、市立敦賀病院 102,762千円、敦賀医療センター 71,084千円(予定)															
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	救急車応受率	(目標) (170)	(170)	(170)	95%	95%	95%	95%	~R5 嶺南地域の救急搬送のうち管外搬送件数 R6~ 嶺南医療圏の中核病院における救急車応受率の維持							
		実績 158	160	160	96%											
活動指標	補助件数	(目標) (3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	嶺南地域の中核病院である公立小浜病院、市立敦賀病院、敦賀医療センターに補助							
		実績 3	3	3	3											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
嶺南地域の中核病院に高度急性期医療を確保するための施設・設備整備を補助し、成果指標「嶺南地域の中核病院における救急車応受率」を維持、目標を達成した。								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## 病床機能再編支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	病院および有床診療所				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助			<input type="checkbox"/> 法定受託事務				<input type="checkbox"/> その他				
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕			関連する県の計画等		〔 福井県地域医療構想 〕					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図る必要がある。						2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和5年度末既存病床数8,549床(うち回復期1,930床)						
[事業目的]												
団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図るため、地域医療構想の必要病床数(7,591床)への収斂を図る。												
[事業内容]												
(1) 補助対象 病院および有床診療所 (2) 補助内容 地域医療構想の達成に向けた病床の削減に対し支援 (3) 基準額 稼働率に応じ、削減病床1床あたりの額を支給(1,140千円/床~2,280千円/床) 実稼働数に満たない部分 病床稼働率が50%未満 1床あたり1,140千円 病床稼働率が50%~60%未満 1床あたり1,368千円 病床稼働率が60%~70%未満 1床あたり1,596千円 病床稼働率が70%~80%未満 1床あたり1,824千円 病床稼働率が80%~90%未満 1床あたり2,025千円 病床稼働率が90%以上 1床あたり2,280千円 実働病床数を超える部分 1床あたり2,280千円												
[受益者] 病院および診療所						[想定される受益者数] 3施設						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)		事業名		関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外来診療特化・機能強化事業 (役割分担)  地域で治し支える医療の推進のため、不足する回復期の病床を整備、使われていない病床削減、外来機能への特化等を支援				
市町との連携状況						他県の状況		全国的に実施				

## 病床機能再編支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆					
事業主体	病院および有床診療所				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	262,200			(繰入) 262,200		地域医療介護総合確保基金(医療分)										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		-	56,316	88,920	175,560	262,200	補助申請額の増									
2月現計予算額の推移		-	56,316	88,920	152,760											
決算額の推移		-	51,756	88,920												
前年度までの 主な増減理由		医療機関からの補助申請額の増減による 令和3年度 申請なし 令和4年度 2医療機関に補助 令和5年度 4医療機関に補助 令和6年度 7医療機関に補助(予定)														
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	病床数	(目標)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	(7,591)	2025年の必要病床数							
		実績	8,817	8,709	8,570	8,406										
活動指標	削減病床数	(目標)							自主的な病床削減を促す補助制度であるため、活動目標の設定になじまない							
		実績	△ 92	△ 108	△ 139	△ 164										
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
7医療機関へ補助を行い、成果指標の病床削減に寄与した。 (削減病床数：△83床、回復期病床への転換数：20床) 毎年度、地域医療構想調整会議において、2025年(令和7年)の 必要病床数達成に向けて関係者間で進捗確認を行っており、県内医 療機関が更なる病床削減を図ることができるよう推進していく。								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## 医療ICTを活用した急性期医療連携体制構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	医療機関				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助			<input type="checkbox"/> 法定受託事務				<input type="checkbox"/> その他				
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]		関連する県の計画等		[ 福井県地域医療構想 ]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、「病院完結型」の医療から、地域で治し支える「地域完結型」の医療への転換を図る必要がある。						2025年に必要な病床数7,591床(うち回復期2,646床)に対し、令和5年度末既存病床数8,549床(うち回復期1,930床)						
[事業目的] 急性期医療に対応できる医療資源は限られており、地域医療構想の役割分担・連携を踏まえた効率的で質の高い医療の提供や、不要な救急搬送の減少による専門医の負担軽減のため、急性期医療の専門的治療を行う医療機関と地域の医療機関との連携強化を図る。												
[事業内容] (1) 補助対象 急性期疾患(脳卒中や循環器疾患、重篤な外傷など)に関する医療ICTを活用したネットワークを構築する救急病院 (2) 補助内容 医療ICTの初期導入費用(機器導入、ライセンス費用) (3) 基準額 10,000千円/医療機関 (4) 補助率 1/2(事業者1/2)												
[受益者] 医療機関						[想定される受益者数] 8施設						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)				事業名		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有		事業名 地域医療連携システム構築事業 (役割分担)		
市町との連携状況						他県の状況		北海道、青森県、茨城県、和歌山県、岡山県、大分県において同様の補助制度あり。				
地域医療連携システム構築事業(ふくいメディカルネット)：診察情報や診療情報等を蓄積・共有し、平時の医療に対応する												

## 医療ICTを活用した急性期医療連携体制構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	医療機関					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	1/2								<input type="checkbox"/> その他		2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	9,553			(繰入) 9,553		地域医療介護総合確保基金(医療分)							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					15,922	9,553	補助申請額の減						
2月現計予算額の推移					13,765								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由		医療機関からの補助申請額の増減による 令和6年度 3医療機関に補助											
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	病床数	(目標) 実績	(7,591) 8,817	(7,591) 8,709	(7,591) 8,570	(7,591) 8,406	(7,591)	(7,591)	2025年(令和7年)の必要病床数				
活動指標	連携医療機関数	(目標) 実績				3			相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価					
3医療機関に補助を行い、成果指標の病床削減に寄与した。 毎年度、地域医療構想調整会議において、2025年(令和7年)の必要病床 数達成に向けて関係者間で進捗確認を行っており、県内医療機関が更なる病 床削減を図ることができるよう推進していく。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	6,369		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## へき地医療拠点病院設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	へき地医療拠点病院											
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める（地域力） 〕				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H15 年度 経過年数 23 年	事業終了予定年度 （見直し年度） R8 年度
	政策	〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕								関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
へき地医療拠点病院の設備の老朽化による医療提供の質の低下を防ぐ必要がある。						県内のへき地医療拠点病院は6施設、へき地診療所は10施設あり、十分な医療提供体制が受けられない地域がある。						
[事業目的]												
へき地医療を支える拠点病院においては、設備の老朽化が進むと日々の診療にも支障をきたすことから、機器更新を行い、へき地医療の質的向上を図る。												
[事業内容]												
<p>へき地医療を支えるへき地医療拠点病院において、老朽化した医療設備の更新や新たな医療機器の更新のために必要な経費への支援を行う</p> <p>(1) 補助対象経費      へき地医療拠点病院として必要な医療機器の購入費等</p> <p>(2) 補助率              10/10（国庫1/2、一般1/2）</p> <p>※へき地拠点病院 6施設</p>												
[受益者]    へき地医療拠点病院						[想定される受益者数]    6施設						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)      事業名					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    へき地診療所設備整備事業 (役割分担)  へき地医療拠点病院およびへき地診療所に必要な医療機器の購入を支援することで、へき地医療の質的向上を図る。				
市町との連携状況								他県の状況		全国的に実施		

## へき地医療拠点病院設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆					
事業主体	へき地医療拠点病院				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額																
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		20,350	25,080	26,840	22,841		活用を希望する医療機関の減									
2月現計予算額の推移		20,240	25,080	21,878	12,288											
決算額の推移		20,240	24,970	21,878												
前年度までの 主な増減理由	医療機関からの申請数の増減による 令和2年度 超音波画像診断装置を整備 令和3年度 内視鏡システムを整備 令和4年度 同上 令和5年度 透視用監視装置等を整備 令和6年度 膀胱腎盂スコープを整備（予定）															
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	へき地医療拠点病院数	(目標) (4)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	県内のへき地医療拠点病院数を維持							
		実績 4	6	6	6											
活動指標	補助件数	(目標)							相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。							
		実績 1	1	1	1											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
へき地医療拠点病院1施設の設備整備を支援し、へき地医療拠点病院の質的向上に寄与、目標を達成した。また、成果指標である、へき地医療拠点病院数の維持に寄与した。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	22,841					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## へき地診療所設備整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	へき地診療所					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 25 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕				関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
へき地診療所設備の老朽化による医療提供の質の低下を防ぐ必要がある。						県内のへき地医療拠点病院は6施設、へき地診療所は10施設あり、十分な医療提供体制が受けられない地域がある。							
[事業目的]													
へき地の医療機関として、地域の医療確保に努めている診療所においては、設備の老朽化が進み、日々の診察にも支障をきたしていることから、機器更新を行い、へき地医療の質的向上を図る。													
[事業内容]													
へき地医療を支えるへき地診療所において、老朽化した医療設備の更新や新たな医療機器の更新のために必要な経費への支援を行う (1) 補助対象経費 へき地診療所として必要な医療機器の購入費等 (2) 補助率 1/2 (国庫10/10)、設置者1/2  ※へき地診療所 10施設													
[受益者] 県内のへき地診療所						[想定される受益者数] 10施設							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)	事業名				関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有	事業名 へき地医療拠点病院設備整備事業 (役割分担)				
						へき地医療拠点病院およびへき地診療所に必要な医療機器の購入を支援することで、へき地医療の質的向上を図る。							
市町との連携状況	市町が設置する診療所に補助する					他県の状況		全国的に実施					

## へき地診療所設備整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆					
事業主体	へき地診療所				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 25 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	1,760	1,760					医療施設等施設整備費補助金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		8,030	17,066	11,087	10,362	1,760	医療機関からの補助申請額による減									
2月現計予算額の推移		7,573	17,066	4,873	5,574											
決算額の推移		7,573	8,250	4,873												
前年度までの 主な増減理由	医療機関からの申請件数により増減 令和 2年度 2施設 (心電計、超音波診断装置) 令和 3年度 2施設 (生化学自動分析装置、CRシステム、電子カルテシステム) 令和 4年度 3施設 (ベッドサイドモニター、X線CT装置、デジタルX線透視TVシステム) 令和 5年度 2施設 (上部消化管汎用スコープ、内視鏡システム) 令和 6年度 3施設 (X線平面検出器、上部消化管汎用ビデオスコープ)															
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	へき地診療所数	(目標) (11)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	県内のへき地診療所数の維持							
		実績 11	10	10	10											
活動指標	補助件数	(目標)							相手方からの申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。							
		実績 2	3	2	3											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
へき地診療所3機関の設備整備を支援し、へき地診療所の質的向上に寄与、へき地診療所数を維持した。また、成果指標であるへき地診療所数の維持に寄与した。								□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	8,602					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## 公立診療所における医療DX推進事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県、へき地等に立地する公立診療所、へき地医療拠点病院					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託、補助												
補助率	10/10												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕				関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕					
[解決すべき問題・課題]  県内各地域に専門的な医療提供体制を構築する。						[問題・課題を表す客観的データ]  県内のへき地医療拠点病院は6施設、へき地診療所は10施設あり、十分な医療提供体制が受けられない地域がある。また、へき地以外の公立診療所においても、周辺に大病院がなく、患者が専門的な医療を受けるためには、時間的・距離的な負担が大きい。							
[事業目的] 令和4、5年度の実証事業における活用場面や有効性などを踏まえ、オンライン診療の継続した実施に対して支援を行い、特に医療資源が不足し、医療へのアクセスに制約のあるへき地等における医療提供体制の維持を図る。													
[事業内容]  オンライン診療を継続して行う体制づくりを支援するための補助金 (対象医療機関) へき地診療所10施設、公立診療所9施設(へき地診療所を除く)、へき地医療拠点病院6施設  (対象経費) ・高画質・高音質な通信機器等を導入し、対面診療に近い環境を整備する診療所への支援 ・オンライン診療およびオンライン服薬指導のシステム利用料 ・端末の通信使用料 ・専門医の診療支援を行う際の拠点病院側への協力金													
[受益者] 県内のへき地等に立地する公立診療所、へき地診療所、へき地医療拠点病院						[想定される受益者数] へき地診療所、公立診療所(19施設)、へき地医療拠点病院(6施設)							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況	市町が設置するへき地診療所と連携					他県の状況		岩手県や山口県等において、離島・山間部と中核病院を繋いだオンライン診療を検討している。					

## 公立診療所における医療DX推進事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県、ハき地等に立地する公立診療所、ハき地医療拠点病院				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
事業実施方法	委託、補助					R4 年度						
補助率	10/10					経過年数	4 年					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,687			(繰入) 6,687		地域医療介護総合確保基金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			5,792	10,845	7,451	6,687	補助対象施設数の減少に伴う減額					
2月現計予算額の推移			5,792	10,845	2,663							
決算額の推移			5,240	10,203								
前年度までの 主な増減理由		令和4年度 ハき地診療所4施設にて、実証事業開始 令和5年度 新たに公立診療所4施設(ハき地以外)を加え、計8施設で実証を継続 令和6年度 オンライン診療を継続して実施する診療所数が8施設から5施設に減少										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	オンライン診療を行う診療所数		(4) 4	(8) 8	(9) 5	(9)	(9)	(9)	ハき地診療所等9施設がオンライン診療を実施			
	実績											
活動指標	オンライン診療の回数		(16) 22	(32) 123	(36) 74	(36)	(36)	(36)	四半期に1回(9施設×4回)			
	実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
オンライン診療を継続するために必要な、通信料、アプリ利用料を補助し、令和5年度と比較して大きく減少したものの、活動指標であるオンライン診療の回数目標を達成した。 新型コロナウイルスが収束し、触診や患者の顔色等がより細かく診察可能な対面診療を行う医師や対面診療を希望する患者の増加など、平時でのオンライン診療の活用に慎重な診療所が多く、成果目標は未達。				オンライン診療の質の向上とともに、利用機会の拡大を図るため、高画質・高音質な通信機器等を導入し対面診療により近い環境を整備する診療所等への補助を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	764	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## へき地等における医療MaaSの導入に向けた検討事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度		
事業実施方法	委託													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕			関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
県内各地域に専門的な医療提供体制を構築する						県内のへき地医療拠点病院は6施設、へき地診療所は10施設あり、十分な医療提供体制が受けられない地域がある。また、へき地以外の公立診療所においても、周辺に大病院がなく、患者が専門的な医療を受けるためには、時間的・距離的な負担が大きい。								
[事業目的]														
県内のへき地等において、医療アクセスを保障するとともに、医師の負担を軽減し、効率的な医療提供体制の確保を図るため、医療MaaS(車載用の遠隔聴診器、ポータブルエコーなど医療機器と看護師を乗せた専用車両が集会所や患者宅まで移動し、医師が病院や診療所からオンライン診療実施)の導入について検討を行う。														
[事業内容]														
<p>(1) 導入検討の進め方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度：関係者との検討会や車両展示会を実施し、関係者の理解を得るなど実証に向けた準備</li> <li>・令和8年度：実証実験を開始。モバイルクリニックの有用性や導入する場合の課題を分析</li> </ul> <p>(2) 令和7年度事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 医療機関、市町、医師会などを構成員とする検討会を開催(6月、10月、2月の3回を想定)</li> <li>② 医療MaaSの展示会実施(7月～8月に嶺南地域での実施を想定)</li> <li>③ 医療MaaS実証実験の参加など市町や医療機関への意向調査実施(8月下旬を想定)</li> <li>④ 医療MaaS実証実験候補先(案)の選定(9月中旬を想定)</li> <li>⑤ 医療MaaS実証実験内容(案)の策定(10月～1月までを想定)</li> </ol>														
[受益者] 県内のへき地に立地する公立診療所、へき地医療拠点病院						[想定される受益者数] へき地診療所、公立診療所(19施設)、へき地医療拠点病院(6施設)								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	市町が設置するへき地診療所、へき地医療拠点病院と連携					他県の状況		宮城県や三重県、長崎県等の離島・山間地域で、医療MaaSを活用した診療が行われている						

## へき地等における医療MaaSの導入に向けた検討事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R7 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金			経過年数		
補助率	-								□ その他			1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	13,257			(繰入) 13,257		地域医療介護総合確保基金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						13,257								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	実証実験候補先の選定 (目標) 実績					(1)	(1)	(1)	令和8年度開始予定の実証実験の候補先を決定					
活動指標	車両展示会を開催 (目標) 実績					(2)	(2)	(2)	関係病院、患者等を対象とした車両展示会を複数か所で開催					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 院内保育所運営支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆
事業主体	医療機関				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H19 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助										
補助率	2/3										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕				関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕			
[解決すべき問題・課題] 出産や育児を理由に女性医師や看護職員が離職しているため、働きながら出産・育児が可能な環境を整える必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] H29厚労省調査「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査」 未就学児の育児中の女性医師は、時短勤務について、希望どおりとなっていない。 (5割の女性医師が希望しているが、現実には3割の医師のみ)					
[事業目的] 出産・育児を原因とした女性医師や看護職員の離職を防止し定着を図るため、民間の院内保育所に対して支援を行う。											
[事業内容] ・補助要件 病院および診療所が医療機関内に設置する保育所の運営に要する費用に対して補助する。  ・補助率、補助金額 補助率：2/3(ただし、C型の場合は1/3) 補助金額：別に定める基準額により算定  ・補助対象経費 人件費(常勤職員及び非常勤職員の給与費、法定福利費)、委託料(人件費に該当する経費)  ※補助対象保育士数・・・A型特例/C型：1人、A型：2人、B型：4人、B型特例：6人 ※基本額単価・・・人件費単価：180,800円/月、収入相当額単価：24,000円/月 基本額算出方法：(補助対象保育士人員×基本額単価×月-保育料収入相当額)×調整率											
[受益者] 院内保育所を設置する医療機関						[想定される受益者数] 1施設					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)		事業名			関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 事業所内保育施設運営等支援助成金 (役割分担) 労働局の助成金には、通常型・時間延長型・深夜延長型の3種の基準がある。 助成期間は10年までとなっているが、助成額は県の補助額よりも高い。また、 労働局の助成期間終了後に県の補助金に切り替えて申請することはできない。			
市町との連携状況						他県の状況		全国47都道府県で実施 (平成25年度まで国補助事業)			

## 院内保育所運営支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	医療機関				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金			事業開始年度	H19 年度
補助率	2/3					□ その他			事業経過年数	19 年		R8 年度	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,000			(繰入) 3,000		地域医療介護総合確保基金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		8,071	5,260	3,865	3,865	3,000	補助実績を踏まえた減						
2月現計予算額の推移		4,595	5,260	2,124	3,865								
決算額の推移		4,535	2,876	2,124									
前年度までの主な増減理由		補助対象施設の減少による減											
[成果指標等の推移]													
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	看護職員従事者数	(目標) -	-	-	-	-	(13,084)	(13,084)	目標：2025年の需要数は13,084人（令和元年度推計） 実績：看護職員従事者届出による実数 ※2年ごとの12月31日時点の情報、翌年度中に国から公表				
		実績 -	12,845	-									
活動指標	院内保育所設置医医療機関数	(目標) (18)	(17)	(17)	(17)	(16)	(16)	(16)	前年度の院内保育所設置医療機関を維持				
		実績 17	16	14									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
院内保育所設置医療機関への運営費支援を行い、成果指標の看護職員の従事者数は年々増加している（H18：9,959人、H28：12,241人、R2：12,500人）。2025年の看護師需要数の達成に向け、引き続き支援を行う。				補助実績に伴う補助上限額の見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	865		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 医師確保修学資金貸与事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆								
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度							
事業実施方法	貸付																		
補助率	－																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]				関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]												
[解決すべき問題・課題]  医師少数区域(丹南・奥越・嶺南)の医師不足解消にむけ、県内で働く医師を増やす必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 79人 令和6年度派遣医師数 86人 医療機関等からの派遣要請に対し、対応できている状況であるが、福大からの特命医師の比重が大きいため、来年度以降充足できるか不透明な状況													
[事業目的]  地域医療に従事する医師を確保するため、県内の指定医療機関等に9年間勤務すれば返還が免除される修学資金を地域枠(福井健康推進枠)の入学者に貸与する。																			
[事業内容]  (1) 貸与対象 福井大学医学部医学科推薦入学特別選抜(地域枠(福井健康推進枠))に合格し、入学した者 (2) 貸与人数 合計60人(令和元年度貸与者数～令和6年度貸与者数)／年(10人／各学年) 令和8年度入学者から15人に定員拡充 (3) 貸与金額 第1年次 2,117,800円 第2～6年次1,735,800円、6年間合計10,796,800円) ※福井大学における毎年の授業料535,800円に生活費月10万円を加えた額(1年次は、入学料282,000円と入学時の費用10万円をさらに加えた額) (4) 返還免除条件 県内の次の医療機関に9年間勤務すること。 ・医師免許取得後2年間 - 臨床研修病院で臨床研修 ・臨床研修終了後7年間 - 県または市町(組合)立の医療機関、大学病院、国立病院機構、等																			
[受益者] 福井大学医学部医学科に福井健康推進枠で合格し、入学した者						[想定される受益者数] 年間10人													
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 医師に魅力のある研修システム・医師派遣システム構築事業 (役割分担)  本奨学生へのキャリア形成指導、地域医療実習等											
市町との連携状況						他県の状況		・石川県 石川県緊急医師確保修学資金貸与者(金沢大学医薬保健学域医学類特別枠) ・富山県 富山県地域医療確保修学資金貸与制度(富山大学医学部医学科 特別入試 自己推薦入試「特別枠」対象) 富山県地域医療確保修学資金貸与制度(金沢大学医薬保健学域医学類「推薦入試特別枠(富山県枠)」対象)											

## 医師確保修学資金貸与事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	貸付							経過年数		17 年		
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	108,692			(繰入) 108,692		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			106,233	107,968	107,968	107,968	108,692	令和2年度休学者1名への貸与に伴う増(724千円)				
2月現計予算額の推移			106,233	107,968	107,968	107,968						
決算額の推移			106,233	107,968	107,968							
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	派遣医師数	(目標)	(81)	(81)	(81)	(85)	(88)	(88)	(93)	福井県医師確保計画に基づく (R6~R8)		
		実績	61	73	83	86						
活動指標	修学資金貸与者	(目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)			毎年度10名の修学資金貸与者を確保		
		実績	10	10	10	10						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価			
・例年10人の貸与者を確保し、活動目標は達成している。 ・医師派遣について、令和6年度は目標値を超える86人を派遣 ・直近2か年、推薦入試志願者は60人程度で推移している。 R4:74人 → R5:62人 → R6:58人						・令和8年度入学者から15人に定員拡充			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 医師に魅力のある研修システム・医師派遣システム構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県、福井大学医学部地域医療推進センター					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託、寄附												
補助率	-												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]					関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  医師の地域偏在の是正および不足診療科医師の確保						[問題・課題を表す客観的データ]  市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 79人 令和6年度派遣医師数 86人 医療機関等からの派遣要請に対し、対応できている状況であるが、福大からの特命医師の比重が大きいため、来年度以降充足できるか不透明な状況							
[事業目的] 福井大学医学部への寄附講座を通じて、医師の確保や地域偏在、診療科偏在の解消に取り組むとともに、健康推進枠奨学生や臨床研修医等に魅力的な研修の提供、キャリア形成を支援し、医師の県内定着を図る。													
[事業内容]  (1) 魅力ある研修システムの構築 (62,281千円) ・奨学金貸与医師等の勤務先およびキャリアに関する個別面談、県内医療機関との調整 ・福井大学教官による県内医療機関への出張指導、テレビ会議システムを活用した臨床教育  (2) 医師不足の医療機関への医師派遣システムの構築 (28,800千円) ・毎年度、福井大学医学部附属病院の医師を医師不足医療機関に派遣 ※講座の教員が中心となり、福大医学部長等とともに派遣医師の調整を実施。派遣先は県と大学で調整。													
[受益者] 県内臨床研修医						[想定される受益者数] 約100名							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 医師確保修学資金貸与事業 (役割分担)  福井大学医学部健康推進枠医師に奨学金を貸与し、地域医療機関へ派遣する医師を養成					
市町との連携状況						他県の状況		実施主体や事業内容は様々だが、医師派遣や臨時定員枠奨学生のキャリア形成等に係る事業は全都道府県実施					

## 医師に魅力のある研修システム・医師派遣システム構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県、福井大学医学部地域医療推進センター				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H22 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	委託、寄附											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	91,081			(繰入) 91,081		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		91,081	91,081	91,081	91,081	91,081						
2月現計予算額の推移		91,081	91,081	91,081	91,081							
決算額の推移		91,081	91,081	91,081								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 増加する健康推進枠奨学生医師に対応するための専任教員数の増加に伴う増額											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	医師不足の医療機関への医師 派遣数 (目標)	(81)	(81)	(81)	(85)	(85)	(88)	(93)	福井県医師確保計画に基づく (R6~R8)			
	実績	61	73	83	86							
活動指標	福井大学医学部教員による指 導 (目標)	(244)	(244)	(244)	(244)	(244)	(244)	(244)	福井大学医学部教員による指導回数			
	実績	139	136	133	133							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
(令和6年度) 福井大学特命医師派遣数は28名であり、地域の医療機関へ派遣、医師派遣 数に関しては成果指標通り達成した。活動指標である教員による指導は目標未 達だが、今後は、WEBを活用した指導も取り入れ、多忙な医師が参加しやす くに工夫を行い目標の達成を目指す。				・今後は、WEBを活用した説明会を実施し、多忙な医師が参加しや すいように工夫を行い目標の達成を目指す。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 初期臨床研修医確保のための情報発信・UIターン支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H18 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託			□ 補助金				経過年数				
補助率	—			□ その他				20 年				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]				関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  臨床研修医のマッチング率低下など若手医師の流出等が顕在化しており、将来の医療需要を満たすため、臨床研修医の確保が急務である。						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 79人 令和6年度派遣医師数 86人 医療機関等からの派遣要請に対し、対応できている状況であるが、福大からの特命医師の比重が大きいため、来年度以降充足できるか不透明な状況						
[事業目的]  県内に勤務する医師を確保するため、医学生向け就職説明会への出展や福井県独自の就職説明会を開催し、医学生に対して就職関連情報を発信する。												
[事業内容]  ○医学生向け情報発信 ・ 県外の医学生が県内で開催する就職説明会に参加する際の交通費の助成 ・ 県外の医学生が県内臨床研修病院を見学する際の旅費助成 ・ 臨床研修病院デジタルパンフレット作成 ・ 民間の求人サービスを活用した福井県内臨床研修病院の求人情報の掲載、メールマガジンの配信  ○就職説明会への出展・開催 ・ レジナビフェア大阪への出展 ・ レジナビフェア東京への出展 ・ 福井県独自の就職説明会の開催 ・ 県内医学生向け病院見学会の実施												
[受益者] 医学部生						[想定される受益者数] 約60名						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況	・ 石川県 合同説明会の開催・出展 メールマガジンの配信 ・ 富山県 合同説明会の開催・出展 医学生の病院見学等に関する旅費の補助					

## 初期臨床研修医確保のための情報発信・UIターン支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	H18 年度 事業開始年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営、委託												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	11,275			(繰入) 11,275									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	7,161	7,161	7,161	11,034	11,275								
2月現計予算額の推移	6,226	7,161	7,161	11,034									
決算額の推移	5,609	6,648	7,161										
前年度までの 主な増減理由	令和6年度：県内医学生向け病院見学会事業の創設、合同説明会会場の追加出展による増												
[成果指標等の推移]													
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	医師臨床研修マッチ者数	(目標) (60) 実績 63	(60) 46	(60) 38	(60) 50	(60)	(60)	毎年60名の臨床研修医を確保					
活動指標	合同説明会開催・出展回数	(目標) (3) 実績 3	(3) 2	(3) 2	(3) 3	(3)	(3)	令和2年度、3年度は全てオンライン説明会 令和4、5年度は対面のみ					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
令和3年度までの実績平均を成果目標としていたが、R4合同説明会が再開されて以降、他病院が実地開催の説明会に出展する一方、福井県は出展していなかったため、臨床研修マッチング件数が伸び悩んだ。 令和6年度マッチ者数は50名と実績が回復している。要因としては、レジナビ東京（合同説明会）に新しく出展を始めたことから、県内外の説明会の参加者数増・病院見学の参加者増加の流れが進行している。引き続き大学と協力の上、在学中の学生間の交流を強める機会を提供していく。				全国の学生へのPRをより一層行う必要があるため、新たにデジタルパンフレットを創設する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 新専門医制度対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県、医療機関				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	定額、1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕			関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕					
[解決すべき問題・課題]  医師少数区域の医師不足解消に向け、県内で働く医師を増やすため、医師の確保を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 79人 令和6年度派遣医師数 86人 医療機関等からの派遣要請に対し、対応できている状況であるが、福大からの特命医師の比重が大きいため、来年度以降充足できるか不透明な状況						
[事業目的]  県内の専攻医を確保するため、専攻医の確保支援、医師不足地域への派遣支援を行い、県内の医師不足の解消を図る。さらに、専攻医が本県を選択または臨床研修修了後に定着するよう、県内研修体制の充実を図る。												
[事業内容]  (1) 県内専攻医の確保・指導体制の充実 ① 県内の専攻医の研修費用等を支援 基準額： 360千円 補助率：定額 医師不足地域に派遣される専攻医の自己研鑽経費への支援 基準額： 246千円 補助率：1/2 ② 専攻医を確保した基幹病院に対する研修経費等の支援 基準額： 500千円 補助率：1/2 ③ 指導医を医師不足地域の医療機関に派遣した基幹施設に対し、派遣や指導に必要な経費を支援 基準額：3,200千円 補助率：1/2 (内科、総合診療科) 基準額：4,600千円 補助率：1/2 (産科、小児科) ④ 新専門医制度の指導医資格を取得するための費用を支援 基準額： 100千円 補助率：定額  (2) 就職説明会への出展・開催 内 容：専攻医を確保するため、民間主催の県外合同説明会への出展や県内合同説明会を開催 予 算 額：1,530千円												
[受益者] 県内の医療機関、指導医・専攻医						[想定される受益者数] 約60名						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

# 新専門医制度対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県、医療機関				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	定額、1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	30,988	8,169		(繰入) 22,450	369	(繰入金) 地域医療介護総合確保基金(医療分) (国庫) 医療施設運営費等補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		32,046	32,375	36,642	30,988	30,988						
2月現計予算額の推移		22,922	28,808	32,500	25,950							
決算額の推移		18,057	22,477	32,117								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度：県内の専攻医の研修費用等支援について、補助基準額を2倍に引き上げ、対象診療科を内科・産科・小児科・総合診療科に限定 令和4年度：医師不足地域への指導医派遣に要する経費への支援を創設 医師不足地域に派遣される専攻医の自己研鑽経費への支援を創設 令和5年度：専攻医向け合同説明会に出展するための費用を計上											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	専攻医確保数	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	毎年50名の専攻医を確保			
		(実績) 42	44	53	51							
活動指標	専攻医への支援	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	本事業による専攻医確保支援件数			
		(実績) 38	45	56	48							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和6年度における各種補助の実績(見込み) ①研修費用支援 19名 ②自己研鑽経費支援 3名 ③専攻医確保支援 48名 ④指導医派遣 2名 ⑤指導医資格支援 14名 各種補助により、成果目標である専攻医確保数の目標を達成した。 専攻医確保に係る合同説明会について、県外に勤務する臨床研修医への訴求に課題がある。				・今後は、WEBを活用した説明会を実施し、多忙な医師が参加しやすいように工夫を行い目標の達成を目指す。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 県外医学生等UIターン促進修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	貸付			<input type="checkbox"/> 補助金								
補助率	－			<input type="checkbox"/> 法定受託事務				<input checked="" type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]				関連する県の計画等			[ 福井県医療計画 ]				
[解決すべき問題・課題]  医師少数区域の医師不足解消に向け、県内で働く医師を増やすため、医師の確保を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 79人 令和6年度派遣医師数 86人 医療機関等からの派遣要請に対し、対応できている状況であるが、福大からの特命医師の比重が大きいため、来年度以降充足できるか不透明な状況						
[事業目的] 県外大学医学部生等に対して、県が指定する診療科への従事および医療機関への一定期間勤務を条件とする修学資金を貸与することにより、UIターンを促すとともに、医師が不足する地域や診療科の医師確保を図る。												
[事業内容]  (1) 貸与対象 ①県外大学医学部5、6年生 ②県外の大学や病院で臨床研修を行う研修医(1年目) (2) 貸与人数 3人(貸与期間は2年間) (3) 貸与金額 年間 2,400千円(国公立大学想定 年間授業料535,800円および月々約15万円の生計費相当額) (4) 返還免除条件 ①県が指定する診療科に従事すること ②臨床研修後、医師少数区域等1年間を含む3年間、県内の指定医療機関において勤務すること ※指定する診療科：内科や総合診療科等、現在不足しており、かつ将来的にも不足が見込まれる診療科 ※指定医療機関：公立・公的医療機関等 (5) 事業実施期間 令和5年度～8年度(新規募集は令和7年度まで、令和8年度は継続のみ)												
[受益者] 県外大学医学部5・6年生、県外で臨床研修を行う研修医1年目						[想定される受益者数] 年間3人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 特定診療科医師確保修学・研修資金貸与事業 (役割分担)  県内医学生の県外流出を抑制するため、県内医学生5・6年生を対象とする。				
市町との連携状況						他県の状況		UIターン者を対象とする修学資金制度については、本県を含め18府県で実施している。				

## 県外医学生等UIターン促進修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	貸付							<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	-							<input checked="" type="checkbox"/> その他		6 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	16,352			(繰入) 16,352		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			16,351	7,008	9,344	9,344	16,352	新規貸与予定者3名に加え、過年度貸与者4名の修学資金を計上				
2月現計予算額の推移			4,672	2,336	7,008	9,344						
決算額の推移			4,672	2,336	2,336							
前年度までの 主な増減理由		令和4年度：これまでの実績を踏まえ、貸与予定者数の減(5名→3名)										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	医師派遣数	(目標)	(81)	(81)	(81)	(85)	(85)	(88)	(93)	福井県医師確保計画に基づく (R6~R8)		
		実績	61	73	83	86						
活動指標	貸与者数	(目標)	(5)	(3)	(3)	(3)	(3)			貸与目標数(R4~3名/年)		
		実績	0	1	1	3						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
県外医学生に対してDM等で周知を行い、活動指標の目標値(新規貸与者3人)を達成した。 来年度も引き続き目標達に向けて、周知していく。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 医師不足地域における診療体制強化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆						
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)						
事業実施方法	補助																
補助率	1/3																
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕				関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕									
	政策	〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕															
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]											
医師少数地域の医師不足解消に向け、医師の確保を図る必要がある。						市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 79人 令和6年度派遣医師数 86人 医療機関等からの派遣要請に対し、対応できている状況であるが、福大 からの特命医師の比重が大きいため、来年度以降充足できるか不透明な状況											
[事業目的]																	
医療機関が自院で不足する診療科の医師を県外から確保した際、その採用等にかかる経費を支援することにより、医療機関による採用活動の拡大と医師不足の解消を図る。																	
[事業内容]																	
採用経費に対する支援																	
①補助対象：県外から医師を採用した医師不足地域の医療機関で、以下の要件を満たす案件																	
i) 病院の場合：直近の勤務医師実態調査において、医師の増員を希望医師する診療科として県に報告																	
ii) 診療所の場合：診療所代表者の子どもは除外																	
②補助対象：県外から産科または小児科の医師を採用した医療機関で、以下の要件を満たす案件																	
i) 病院の場合：産科または小児科の医師の増員を希望する病院																	
ii) 診療所の場合：診療所代表者の子どもは除外																	
③対象数：1件																	
④対象経費：求人・採用にかかる経費																	
対象 求人広告、採用医師の引っ越しや居住等に対して医療機関が支出する手当など																	
対象外 医療機関職員の人件費・旅費																	
⑤補助率：求人・採用にかかった経費の1/3 (上限 1人あたり1,000千円)																	
[受益者] 補助を活用して医師採用を行う医療機関						[想定される受益者数] 1施設											
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況						他県の状況											

## 医師不足地域における診療体制強化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助					経過年数	6 年		事業終了 予定年度 (見直し年 度)					
補助率	1/3					6 年			事業終了 予定年度 (見直し年 度)					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,000			(繰入) 1,000		地域医療介護総合確保基金(医療分)								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		12,200	3,800	2,000	2,000	1,000	実績を踏まえた減							
2月現計予算額の推移		3,440	3,800	2,000	2,000									
決算額の推移		3,318	1,800	0										
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 ・医師派遣支援 実績を踏まえた減(2名分→0.5名分) ・採用経費支援 実績を踏まえた減(5名分→2名分)													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	医師派遣数	(目標)	(81)	(81)	(81)	(85)	(85)	(88)	(93)	福井県医師確保計画に基づく (R6~R8)				
		実績	61	73	83	86								
活動指標	採用経費支援件数	(目標)	(5)	(5)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	支援数				
		実績	2	0	0	2								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
令和6年度においては、県内医療機関に対して通知等を行い、制度の活用を呼びかけた結果、活動指標の目標値(採用経費支援件数2件)を達成。また、同制度の活用により県内医療機関への派遣医師数も確保することができ、成果目標を達成している。来年度も引き続き目標達に向けて、同制度の活用を促していく。				県内医療機関が活用する医師採用経費補助制度について、実績に応じ、補助件数を見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,000			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 特定診療科医師確保修学・研修資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R10 年度
事業実施方法	貸付			<input type="checkbox"/> 補助金								
補助率	—			<input checked="" type="checkbox"/> その他								
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]				関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  医師少数区域の医師不足解消に向け、医師の確保を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 79人 令和6年度派遣医師数 86人 医療機関等からの派遣要請に対し、対応できている状況であるが、福大からの特命医師の比重が大きいため、来年度以降充足できるか不透明な状況						
[事業目的] 特定の診療科医師を志す県内医学部5・6年生や専攻医1年目に対し、県が指定する診療科への従事と医療機関への一定期間勤務を条件とする修学・研修資金を貸与することにより、特定診療科の医師確保、県内定着を図る。												
[事業内容] (1) 貸与対象 ①福井大学医学部5・6年生 ②県内医療機関で後期研修を受講している医師(専攻医1年目が対象) (2) 貸与人数 ①3人(貸与期間は2年間) ②1人(貸与期間は1～3年間) (3) 貸与金額 ①年間 1,736千円(年間授業料535,800円および月額10万円の生計費相当額) ②年間 2,400千円(月額20万円の生計費相当額) (4) 返還免除条件 ①県内での臨床研修後、医師少数区域等1年間を含む3年間、県内の指定医療機関(公立・公的医療機関等)において勤務すること ②後期研修終了後、県内の指定医療機関(公立・公的医療機関等)において貸与期間の1.5倍の期間(医師少数区域等1年間を含む)勤務すること(小数点については切り下げ計算) 共通 県が指定する診療科に従事すること(産科、小児科、内科、総合診療科、救急科) (5) 事業実施期間 令和6年度～10年度(新規募集は令和8年度まで、令和9～10年度は継続のみ)												
[受益者] 福井大学医学部5・6年生、県内医療機関で後期研修を受講している医師(専攻医1年目が対象)						[想定される受益者数] 年間4人						
前事業の有無・実績	■ 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 ■ 有 事業名 県外医学生等UIターン促進修学資金貸与事業(役割分担)  県外の医学生等を対象とし、県内への流入に着目している。					
市町との連携状況						他県の状況	専攻医を対象とする修学資金制度については、すでに16府県で実施している。					

## 特定診療科医師確保修学・研修資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)		
事業実施方法	貸付			<input type="checkbox"/> 補助金									
補助率	-			<input checked="" type="checkbox"/> その他									
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	17,616			(繰入) 17,616		地域医療介護総合確保基金(医療分)							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						10,008	17,616	新規貸与予定者4名に加え、過年度貸与者2名の修学資金を計上					
2月現計予算額の推移						10,008							
決算額の推移													
前年度までの主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	医師派遣数	(目標)				(85)	(85)	(88)	(93)	福井県医師確保計画に基づく (R6~R8)			
		実績				86							
活動指標	貸与者数	(目標)				(5)	(4)	(4)	(4)	貸与目標数 (R7~4名/年)			
		実績				2							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和6年度新規貸与者は2人であり、活動指標は未達となった。 福井大学医学部5、6年生向けに説明会を実施、専攻医へのDM送付など、あらゆる手段を駆使して貸与者の確保に努めたが、貸与可能な目標を達成できなかった。 今後も福井大学での説明会を行うとともに、反応が良い学生に対しては、個別でフォローアップを実施していく。 なお、成果指標については、他事業と合わせた複合的な医師確保支援策の結果、県内医療機関に対する医師派遣数は達成できている。					県内医療機関で後期研修を受講している医師を対象とした補助制度について、令和6年度実績に応じ、補助件数を見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 医師採用マッチング事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]				関連する県の計画等	[ 福井県医療計画 ]						
[解決すべき問題・課題]  医師少数区域の医師不足解消に向け、医師の確保を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 79人 令和6年度派遣医師数 86人 医療機関等からの派遣要請に対し、対応できている状況であるが、福大 からの特命医師の比重が大きいため、来年度以降充足できるか不透明な状況						
[事業目的] 医師確保専属コーディネーターを配置することにより、県内外の地域医療に従事したい医師を発掘・マッチングし、県職員として採用することで、県がイニシアティブをもって当該医師を地域の医療機関に派遣し、地域医療提供体制を確保する。												
[事業内容]  (1) 専属担当者の配置 医師採用のプロである専属コーディネーターを配置し、候補者の発掘、選定、オファー内容の作成等、採用に係る戦略を担う  (2) マッチング活動 ・求人情報を踏まえた社内外でのマッチング活動 ①条件が合致する具体的な採用候補者に直接オファー ②専用WEBサイトを通して、全国100社以上の紹介会社に求人情報の発信が可能  (3) 代行業務 採用にかかるPR資料・求人広告原稿の作成、連絡の整理・取りまとめ、採用面接時の同席等												
[受益者] UIターン医師等						[想定される受益者数] 年間1人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況	兵庫県加東市(加東市民病院)が同様の事業を実施					

## 医師採用マッチング事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託							□ 補助金				
補助率	-							□ その他				
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	7,500				(繰入) 7,500			地域医療介護総合確保基金(医療分)				
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						7,500	7,500					
2月現計予算額の推移						7,500						
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	医師派遣数	(目標) 実績				(85) 86	(85)	(88)	(93)	福井県医師確保計画に基づく (R6~R8)		
活動指標	採用数	(目標) 実績				(1) 0	(1)	(2)	(3)	採用目標数 (R6~1名/年)		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価			
本事業開始から、令和7年1月末時点で10人の医師と接触し、県内の公的・公立の医療機関を紹介している。年度末にドクタープール医師の確保ができる可能性もあるが、現時点で採用者0人である。今年度からの新規事業であり、HP立ち上げや動画作成等で時間を要し、実働できる時間が限られたことが要因である。今後は、PR動画を活用した広報を積極的に行い、医師の確保に努める。 なお、成果指標については、他事業と合わせた複合的な医師確保支援策の結果、県内医療機関に対する医師派遣数は達成できている。									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 嶺南地域医師確保・定着促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 4 住みやすさを高める(地域力) ]			関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]							
[解決すべき問題・課題]  医師少数区域の医師不足解消に向け、医師の確保を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 79人 令和6年度派遣医師数 86人 医療機関等からの派遣要請に対し、対応できている状況であるが、福大 からの特命医師の比重が大きいため、来年度以降充足できるか不透明な状況								
[事業目的] 嶺南地域に継続的に勤務する医師（義務明け後の自治医・地域枠奨学生、UIターン医師等）に対し、一定期間勤務を条件とする奨励金を支給することにより、嶺南地域の医師確保および定着を図る。														
[事業内容]  (1) 対象者 嶺南の病院に直接雇用され常勤として勤務する医師（医局派遣については指導医のみ適用） （想定対象者：義務明け後の自治医・地域枠奨学生、嶺南へのUIターン医師、医局派遣指導医など）  (2) 対象人数 3人  (3) 奨励金額 就業1年経過時1,000千円、2年経過時1,500千円、3年経過時2,000千円（最大：4,500千円）  (4) 就業先 嶺南地域の指定医療機関（公立・公的医療機関等）														
[受益者] 自治医科大学および地域枠の義務明け医師、嶺南地域へのUIターン医師等						[想定される受益者数] 年間3人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況	宮城県が類似の事業を実施							

## 嶺南地域医師確保・定着促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務				経過年数		
補助率	-					1 年						
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,000			(繰入) 3,000		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移							3,000					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	医師派遣数	(目標) 実績					(85)	(88)	(93)	福井県医師確保計画に基づく (R6~R8)		
活動指標	採用数	(目標) 実績					(3)	(3)	(3)	採用目標数(R7~3名/年)		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価			
									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 自治医科大学生活支援金貸与事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	貸付			<input type="checkbox"/> 補助金								
補助率	—			<input type="checkbox"/> 法定受託事務				<input checked="" type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ]	政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]	関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]							
[解決すべき問題・課題]  医師少数区域の医師不足解消に向け、医師の確保を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 市町や公立・公的医療機関からの医師派遣要請数 79人 令和6年度派遣医師数 86人 医療機関等からの派遣要請に対し、対応できている状況であるが、福大からの特命医師の比重が大きいため、来年度以降充足できるか不透明な状況						
[事業目的] 地域医療に従事する医師を確保するため、義務年限内において、県が指定する診療科で勤務すれば返還が免除される修学資金(生活支援金)を、自治医科大学の入学者に貸与する。												
[事業内容]  (1) 貸与開始 令和7年度入学者から適用 (2) 貸与対象 自治医科大学医学部入学者選抜試験に合格し、入学した者(本人希望制) (3) 貸与人数 最大3人(令和7年度貸与者数~) / 年 ※毎年度2~3人の合格者(正式な合格者数は入学試験の結果による) (4) 貸与金額 第1~6年次: 1, 200, 000円、6年間合計: 7, 200, 000円※生活費として月額10万円を支給 (5) 返還免除条件 義務年限内(9年間)における医療機関勤務について、内科、総合診療科その他県が指定する診療科(救急科、産科、小児科など)で勤務すること。												
[受益者] 自治医科大学に合格し、入学した者						[想定される受益者数] 年間最大3人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 自治医科大学負担金 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

## 自治医科大学生活支援金貸与事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	貸付												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,600			(繰入) 3,600		地域医療介護総合確保基金(医療分)							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移							3,600						
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	医師派遣数	(目標) 実績					(85)	(88)	(93)	福井県医師確保計画に基づく (R6~R8)			
活動指標	修学資金貸与者	(目標) 実績					(3)	(3)	(3)	毎年度2~3名の修学資金貸与者を確保			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 医療機関における勤務環境改善支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H8 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]				関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
医師の離職防止や医療安全の確保等を図るためには、勤務環境の改善が不可欠であり、個々の医療機関が抱える課題に応じて、具体的な改善策を講じる必要がある。						時間外・休日労働時間が年960時間を超える医師を雇用している医療機関 2/67病院 特例の上限時間数(年1,860時間)を超える勤務医はなし						
[事業目的]												
2024年(令和6年)4月から施行された医師の時間外労働時間規制の適用以降、各医療機関においては時間外労働時間の縮減や追加的健康確保措置の実施など各取組みを実施している。また、妊娠出産や育児等により、職場を離れざるを得ない、子育て世代の医師に対して支援を行うことで、勤務環境の改善を支援し、医師の離職防止や医師確保を促進する。												
[事業内容]												
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 アドバイザー派遣業務</li> <li>2 講習会事業</li> <li>3 勤務環境状況調査</li> <li>4 医療の職場づくり支援センター運営協議会の開催</li> <li>5 子育て世代の医師支援             <ol style="list-style-type: none"> <li>①子育て世代医師にとって必要な情報発信・啓発</li> <li>②階層別キャリアセミナー等の実施</li> <li>③産休・育休中の医師の復職支援</li> </ol> </li> <li>6 子育て世代医師就労環境改善支援事業補助金              補助基準額：11,140千円、補助率：1/2              補助対象：①育児休業等に伴う代替職員の確保に係る経費、②育児サービス利用料の活用経費、③短時間勤務制等の就業規則の改正等に係る経費              ④就労環境整備の改善策を検討する機関の設置、協議や意見交換会の実施に係る経費</li> </ol>												
[受益者] 病院、有床診療所						[想定される受益者数] 病院(67機関)、有床診療所(42機関)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況	医療勤務環境改善支援センターの設置状況 ・全都道府県で設置					

## 医療機関における勤務環境改善支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H26 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	H8 年度
事業実施方法	委託、補助							■ 補助金		経過年数		
補助率	1/2							□ その他		12 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	26,727			(繰入) 26,727		地域医療介護総合確保基金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		43,198	23,347	3,497	4,447	26,727	子育て世代医師の就労環境改善支援事業（補助金）の拡充					
2月現計予算額の推移		9,586	7,487	3,497	4,447							
決算額の推移		7,262	2,356	3,038								
前年度までの主な増減理由	令和3年度 国が働き方改革に係る補助金を令和2年度中に創設（R3：39,701千円） 令和5年度 働き方改革補助金の申請見込みがないことから減額											
[成果指標等の推移]												
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	勤務医の時間外労働時間が960時間以内の病院数 (目標)	(67)	(67)	(67)	(67)	(67)	(67)	(67)	年960時間を超える時間外労働を実施している医師数が0である医療機関数 R17（2035）年度末までに、県内全医療機関の勤務医の時間外・休日労働時間を960時間以内にするを目指す。			
	実績	58	58	65	65							
活動指標	講習会参加者数 (目標)	(381)	(381)	(381)	(381)	(218)	(218)	(218)	109施設（67病院、42有床診療所）の事務部、人事担当職員の参加を想定			
	実績	380	297	203								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
R6.4から医師の時間外労働時間の制限が開始されたことから、県内全67病院において、時間外労働時間を960時間以内に収めることを目標に設定。しかし、医師派遣を行う福井大学医学部附属病院と嶺南救急医療に重要な役割を担う市立敦賀病院において、960時間超の医師が発生。 また、活動指標においても、実地開催とWEB開催とのハイブリット開催を進めているが、開催時間帯やセミナーテーマがすべての医療機関に当てはまる設定にすることが困難。				子育て世代医師が育休等を取得しやすくするために、各医療機関が実施する勤務環境改善にかかる経費を支援する補助事業を創設。また、セミナーの開催時間帯やテーマ設定を汎用的なものにするなど、講習会参加者の増加に努める。 また、講習会参加人数については、各医療機関の事務課長、職員を2名ずつ参加に目標を変更する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 医師派遣基幹病院勤務環境改善事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助											
補助率	3/4											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 4 住みやすさを高める(地域力) ]			関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 2035 (R17) 年度末までに、医師派遣を実施している福井大学医学部附属病院においても、派遣先病院+福井大学医学部附属病院での時間外労働時間の合計が年960時間以内にする必要がある						[問題・課題を表す客観的データ] 福井大学医学部不足病院における時間外労働時間が年960時間を超える医師数 28名						
[事業目的] 県内の医療機関に対して、医師派遣を実施している福井大学医学部附属病院に対し、当該病院が定める医師の時間外労働時間短縮計画に定める労働環境改善に係る経費を支援することにより、県内医療機関への医師派遣数を維持し、福井大学医学部附属病院の経営安定化を支援する。												
[事業内容]  補助対象：福井大学医学部附属病院  補助対象経費：医師時間外労働短縮計画等に定める働き方改革に必要となる経費  補助率：3/4  補助上限額：146,300千円  補助対象期間：R6～11年度												
[受益者] 福井大学医学部附属病院、医師派遣を受けている県内医療機関						[想定される受益者数] 病院(67機関)、有床診療所(42機関)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 (役割分担) 事業名				
市町との連携状況						他県の状況		石川県：R6.6月補正にて予算化 富山県：R6年度当初予算にて予算化				

## 医師派遣基幹病院勤務環境改善事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	3/4															
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	109,725				(繰入)	109,725		地域医療介護総合確保基金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移							109,725	補助申請事業者の事業計画にもとづく予算額増加								
2月現計予算額の推移						6,750										
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	福井大学医学部附属病院における時間外労働時間が960時間を超える医師数		(目標)			-	-	(25)	(0)	中間目標：R9年度 最終目標：R11年度						
活動指標			(目標)							福井大学医学部附属病院が主体的に実施する事業であることから、活動指標の目標設定困難						
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価							
福井大学医学部附属病院において、医師の時間外労働時間削減に資するシステムの導入を進めるとともに、院内保育における病児保育を開始。来年度以降も、医師の時間外労働時間の削減に資する機器導入等を支援し、労働環境の改善を支援した。						令和6年度に引き続き福井大学医学部附属病院が行う勤務環境改善支援策を確認し、時間外労働時間の削減等に資する取組みを支援することで、県内医療機関への医師派遣の維持を図り、医療提供体制の維持を図る。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 医師派遣による医療機関の勤務環境改善事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆						
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R7 年度	事業終了予定年度(見直し年度)						
事業実施方法	補助																
補助率	定額																
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕															
	政策	〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕															
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]											
<p>医師の時間外労働時間の削減や労働環境整備を進める必要がある一方、救急搬送件数は増加している。救急搬送対応や特定の疾病に関する治療を行っている病院に対する医師派遣を促進し、業務負担の軽減を図る必要がある。</p>						<p>県内救急搬送件数 25,443件 (H23) →29,977件 (R4)</p>											
[事業目的]																	
<p>地域医療提供体制の維持のため、救急医療などの地域医療で特別な役割を担う医療機関の負担を軽減させることが重要である。そのため、長時間労働を行っている医師を雇用している医療機関に対する医師派遣を促進することで、医療機関の運営を支援する。</p>																	
[事業内容]																	
<p>1 対象医療機関</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 派遣先病院の基準                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域医療支援病院や救急救命センターなど地域医療の提供体制において、重要な役割を果たしていること</li> <li>②時間外、休日の時間外労働時間が年720時間を超える医師を雇用していること</li> </ul> </li> <li>・ 派遣元病院の基準 基金区分VI（地域医療勤務環境改善体制整備事業、地域医療勤務環境改善体制整備特別事業）による支援を受けていないこと</li> </ul> <p>2 補助対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師派遣を実施することにより逸失する利益</li> </ul> <p>3 補助上限額、補助率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 15,000千円（1,250千円/月 × 12月） ※常勤医の場合</li> <li>・ 定額</li> </ul>																	
[受益者] 医師派遣を受ける2医療機関、医師派遣を行う医療機関						[想定される受益者数] 医師派遣を受ける2医療機関、医師派遣を行う医療機関											
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況						他県の状況		石川県 令和6年度6月補正予算にて予算化 富山県 令和8年度当初予算にて予算化に向け検討中									

## 医師派遣による医療機関の勤務環境改善事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R7 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助					経過年数	1 年							
補助率	定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	30,000			(繰入) 30,000		地域医療介護総合確保基金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						30,000								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	時間外労働時間が前年度より減少した医療機関数 (目標) 実績					(2)	(2)	(2)	医師派遣により医師1人あたりの時間外労働時間が削減された医療機関数					
活動指標	医師派遣の実施数 (目標) 実績					(2)	(2)	(2)	当該事業を活用した医療機関間の医師派遣件数					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額			

## #8000子ども医療電話相談事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H17 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める (地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]				関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  多くの医療機関で診療が休みとなる土曜午後の相談時間拡充の要望がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  土曜日午後 (13~19時) の着信件数 1日あたり平均16件 (土曜日全日の着信件数の約34%)						
[事業目的] 夜間や休日に子どもの急な病気等により医療機関を受診すべきか判断に迷う保護者の不安解消、また症状に応じた適切な医療を受けることができるようにするため、電話相談体制を整備する。												
[事業内容]  ○子ども医療電話相談体制の整備 【相談実施時間】 平日 (月~金) 19時~翌朝9時 土曜日 13時~翌朝9時 日曜・祝日 9時~翌朝9時  ○子ども医療電話相談事業協議会 子ども医療電話相談事業を円滑に進めるため、事業協力機関等による協議会を開催												
[受益者] 子どもの急病等で受診すべきか判断に迷う保護者						[想定される受益者数] 県内5歳未満 (約32,000人) の保護者						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 救急安心センター (#7119) 事業 (役割分担)  救急安心センター事業は救急車を呼ぶべきかを迷う県民を対象としているのに対し、#8000はこどもの急なケガや病気を受診すべきか迷う保護者を対象としている。				
市町との連携状況						他県の状況		全国的に実施				

## #8000子ども医療電話相談事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H17 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	
事業実施方法	委託							□ 補助金		経過年数		R11 年度
補助率	-							□ その他		21 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	18,963			(繰入) 18,963			地域医療介護総合確保基金(医療分)					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			19,289	19,191	19,217	26,394	18,963	委託事業者の見直し等の経費削減				
2月現計予算額の推移			19,289	19,191	19,217	13,824						
決算額の推移			17,825	18,846	18,893							
前年度までの主な増減理由		相談実施日数、曜日の変動による人件費の変動。										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	小児救急夜間輪番病院受診者数の減少	(目標)								輪番病院の負担を軽減するため、軽症患者の受診を削減 (数値目標の設定になじまない)		
		実績	6,009	7,537	8,603							
活動指標	相談件数	(目標)	(6,000)	(6,000)	(6,000)	(6,000)	(6,000)			相談員が電話対応を行った件数		
		実績	7,368	8,808	9,005							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和6年度の相談件数は、6,340件(R6.12末時点)で対前年度同期比で94.4%となっている。 小児救急夜間輪番病院の受診者数は、令和元年度の9,188人から新型コロナウイルス感染症流行に伴う受診控え等の影響により、令和2年度に4,609人まで大幅に減少し、令和3~5年度はコロナ禍前の受診状況に戻りつつある状況(令和6年12月末時点5,911人)。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	7,431	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 自動体外式除細動器（AED）普及事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度						
事業実施方法	委託																	
補助率	—																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める（地域力） 〕			関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕											
[解決すべき問題・課題] AEDの設置施設は多いが、緊急時に実際にAEDを使用できるよう普及啓発を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内AED設置数 3,577台（出典：日本救急医療財団AEDマップ）												
[事業目的] 心室細動等に起因する突然死を減少させるため、県民が積極的かつ安全にAEDを使用できるよう、講習会を開催する。																		
[事業内容] ○下記の事業を一般社団法人 福井県医師会に委託して実施 ①指導者養成救命救急処置講習会（25名／回、年2回開催）（嶺北1回 嶺南1回） 各学校におけるAEDの普及啓発と初期救急医療の底上げを図ることを目的に、養護教諭や保健体育教諭を対象にしたAEDの取扱いや初期救急医療に関する指導者養成救命救急処置講習会を開催 ②県民対象救命救急処置講習会（30名／回、年6回開催） AEDを数多く設置しており、使用する機会が多い福祉施設や商業施設、公民館等の職員に対し、AED講習会を実施 ③小学校における救命教育実施支援 小学校における主体的な救命教育の促進のため、資機材（訓練用AEDやマネキン等）の貸出、授業マニュアルや学習資料の作成・配布を実施																		
[受益者] 救命救急処置講習会の参加者、小学校児童・教員						[想定される受益者数] 講習会参加者230名、小学校13校の児童・教員												
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況						他県の状況												

## 自動体外式除細動器（AED）普及事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 区分	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務							
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,146	572			574	医療提供体制推進事業費補助金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		724	724	724	1,131	1,146	旅費単価の増						
2月現計予算額の推移		724	724	724	1,131								
決算額の推移		0	448	694									
前年度までの 主な増減理由		令和3年度 新型コロナウイルス感染症流行のため未開催 令和4年度 感染症対策を行いながら講習会を実施 令和5年度 感染症対策を行いながら講習会を実施 令和6年度 小学校への救命教育実施支援の開始											
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	講習会参加者数	(目標)	(370)	(370)	(230)	(230)	(230)	(370)	(370)	講習会参加者数を維持			
		実績	0	229	268								
活動指標	講習会開催数	(目標)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	目標人数を達成できるように、会場回数を設定			
		実績	0	8	8								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
・令和5年度は、感染症が落ち着いてきたため積極的な広報・周知を行ったところ、講習会参加者数の成果指標を達成した ・令和6年度の実績は、令和7年3月末に確定予定								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	福井県、医療機関					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	10/10												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める（地域力） 〕					関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕				
[解決すべき問題・課題]  発災時、速やかに医療支援を行える体制を整備するため、平時から臨場感のある研修の実施やDMATインストラクターなどの指導者育成を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  R4 DMAT隊員数157名 インストラクター2名 □ジスティックス隊員8名 R5 DMAT隊員数162名 インストラクター4名 □ジスティックス隊員9名 R6 DMAT隊員数170名 インストラクター5名 □ジスティックス隊員10名							
[事業目的]  大規模災害発生に備え、平成23年度から整備してきたSCU、庁内衛星電話、災害拠点病院等に配備した行政防災無線の保守管理を行う。 また、災害医療に関する各種研修の実施や参加を支援し、災害医療に精通した人材を育成する。													
[事業内容]  ○航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）に整備した備品の保守・管理を行う。 ○非常時の通信手段として平成23年度に県に整備された衛星電話（地域医療課内：1台）の保守・管理を行う。 平成24年度から通信手段の複数化のため、災害拠点病院、DMAT、郡市医師会に整備した携帯型防災無線装置の保守管理を行う。 ○DMATの災害現場出動用に各医療機関に整備された衛星電話等の通信機器の更新にかかる補助を行う。 ○災害医療の基礎的知識と技術を習得するため災害時医療研修（JPTEC、BDLS）に対して補助を行う。 ○厚生労働省において開催される災害医療コーディネーター研修に参加するための旅費を支援する。 ○DMATインストラクターを養成するために、インストラクター受験資格取得のため、DMAT隊員養成研修の講師としての実習研修に参加するための旅費を支援する。 ○DMATロジスティックチーム隊員養成研修に参加するための旅費を支援する。 ○災害医療関係機関向けに多機関合同の研修を行う（災害医療現場研修および災害医療本部研修）。 ○来年度福井県で中部ブロックDMAT実動訓練事業を実施する。													
[受益者] DMAT隊員						[想定される受益者数] 170名							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況							

## 災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	福井県、医療機関				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務						
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	19,388	3,422			15,966	医療施設運営費等補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		14,001	12,981	12,439	16,154	19,388	衛星通信機器更新による増 中部ブロック訓練による増					
2月現計予算額の推移		9,145	11,824	11,369	15,264							
決算額の推移		6,937	11,199	9,128								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 航空時搬送拠点臨時医療施設（SCU）の設置医療機器更新により増加 令和4年度 航空時搬送拠点臨時医療施設（SCU）の設置医療機器計画的更新により減少 令和6年度 災害医療体制整備補助金を使用したDMAT資機材のうち衛星通信機器の計画的更新により増加											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	DMATチーム数	(目標) (25)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	各医療機関のDMATチーム数を維持・増加			
		実績 24	26	25	26							
活動指標	災害派遣数	(目標)							災害発生時に対応するため、活動目標の設定になじまない。			
		実績 1	1	1	1							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和4年8月豪雨および令和6年1月能登震災の際、円滑にDMAT調整本部の立上げを行うとともに、DMAT隊や救護班を派遣することができた。また、成果指標であるDMATチーム数も目標数の維持にも寄与した。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 福井県ドクターヘリ運航事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度  R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕			関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
高齢化の進行により救急出動件数が増加するとともに、病院収容までの平均所要時間も延伸傾向にあるため、救急医療体制の強化が必要である。						県内救急出動件数 26,462件 (H25) → 34,379件 (R5) 病院収容までの平均所要時間: 30.5分 (H25) → 36.0分 (R5)					
[事業目的]											
本県においてドクターヘリを運航し、全県対象に救急要請時や災害時に医師が早期に現場到着し医療処置を行うとともに、搬送時間を短縮することにより、救命率の向上や後遺症の軽減を図り、救急医療体制を強化する。											
[事業内容]											
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 ドクターヘリ運航業務委託 運航会社へのドクターヘリ運航業務委託(運航会社: セントラルヘリコプターサービス株式会社、R6年度~R10年度)</li> <li>2 運航調整委員会の開催 医療、消防、運航会社等の関係機関で構成する運航調整委員会を開催し、運航要領の見直し等を行うことにより、ドクターヘリのより効果的な運用を図る。</li> <li>3 ドクターヘリ運航に係る維持管理等 福井空港の格納庫について、光熱水費の支払いやクレーンの点検等の維持管理を行う。基地病院(福井県立病院)において、ドクターヘリ運航にかかる維持管理等を行うため、その費用を県から繰り出しする。また、ドクターヘリに搭載している医療機器の更新を行う。</li> <li>4 ドクターヘリ騒音調査 基地病院の周辺の一部住民から、ヘリの飛行音について公害紛争処理の検討が行われており、今後、裁判等の争訟手続に移行することも予想されるため、実態調査によるデータの収集および騒音低減対策の検討等を行う。</li> </ol>											
[受益者] 福井県における救急医療要請者						[想定される受益者数] 約30,000人(福井県における年間救急要請件数)					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)		事業名			関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ドクターヘリ共同運航事業 (役割分担)  協定に基づき、他県(滋賀県・岐阜県)との相互運航を実施			
市町との連携状況						他県の状況		全国47都道府県で導入済み(京都府は共同運航にて実施)			

# 福井県ドクターヘリ運航事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他								
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	299,172	132,733			166,439	医療提供体制推進事業費補助金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		256,743	257,860	296,865	306,430	338,063	ドクターヘリ騒音調査業務による増							
2月現計予算額の推移		256,743	257,860	296,865	306,430									
決算額の推移		255,562	257,204	295,941										
前年度までの 主な増減理由		令和3年度以降 ドクターヘリの運航経費を計上 令和5年度 燃料費、人件費等の高騰による国補助金の上限額増加に伴い、運航委託契約を見直し 令和6年度 第2期目の運航委託契約を締結（契約を改定）												
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	医師接触までの平均短縮時間 (分)	(目標)							要請に基づく対応であり、目標値の設定になじまない					
		実績	17	13	13	13								
活動指標	出動件数	(目標)	(250)	(350)	(400)	(400)			前年度の運航実績をもとに設定 (令和6年度は1月末現在)					
		実績	311	405	341	266								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
令和5年度出動件数 341件 令和6年度出動件数 266件(令和7年1月末現在) 本年度は天候不良により運休日数が多く、昨年度より出動件数が減少しているものの、これまでの出動により患者の医師接触までの時間を短縮し、搬送患者の死亡率を25%、後遺症率(重症)を26%減少させるなど救命効果が見られる。				基地病院(県立病院)周辺の環境影響調査を行い、周辺住民に可能な限り負荷の少ない運航を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## ドクターヘリ共同利用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める (地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]				関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕					
[解決すべき問題・課題]  ドクターヘリの運航について、隣県との相互応援体制により、複数のヘリが重層的に出動可能な体制を構築することで救急医療体制の強化を図る。						[問題・課題を表す客観的データ]  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 滋賀県 ⇒ 福井県出動実績 (H30～R5) 45回</li> <li>・ 岐阜県 ⇒ 福井県出動実績 (R 1～R5) 4回</li> <li>・ 福井県 ⇒ 滋賀県出動実績 (R 4～R5) 3回</li> <li>・ 福井県 ⇒ 岐阜県出動実績 (R 4～R5) 7回</li> </ul>						
[事業目的] 嶺南地域および大野市和泉地区において、救急要請時や災害時に自県ヘリが重複要請等により出動できない場合に応援を要請し、隣県のドクターヘリが出動する相互応援運航体制を構築する。												
[事業内容]  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運航調整委員会を開催し、出動要請基準の見直しや事例検証等を行う。</li> <li>・ 関西広域連合と岐阜県からの応援運航の実績に応じ経費を負担するとともに、他県への応援運航分は歳入 (諸収入) として受入れ。</li> </ul>												
[受益者] 嶺南地域および大野市和泉地区における救急要請者						[想定される受益者数] 約13万人 (嶺南地域、大野市和泉地区の人口)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県ドクターヘリ運航事業 (役割分担)  県内でのドクターヘリ単独運航事業				
市町との連携状況						他県の状況		47都道府で導入済み (京都府は共同運航にて実施)				

# ドクターヘリ共同利用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,234	67		(諸) 3,974	△ 1,807	(国庫) 医療提供体制推進事業費補助金 (諸収入) 他県応援運航に係る負担金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			7,466	2,066	1,934	2,834	2,234	前年度の運航実績に基づく減					
2月現計予算額の推移			4,166	2,666	3,211	5,534							
決算額の推移			1,859	2,666	2,393								
前年度までの 主な増減理由	要請件数による負担金額の増減 要請件数 令和元年度 滋賀県：11件 岐阜県：2件 令和2年度 滋賀県：6件 岐阜県：1件 令和3年度 滋賀県：4件 岐阜県：1件 令和4年度 滋賀県：8件 岐阜県：0件 令和5年度 滋賀県：7件 岐阜県：0件												
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	相互応援運航	(目標)								応援要請件数に応じて相互応援運航を行うため、成果指標の設定になじまない。			
		実績	0	6	4	4							
活動指標	他自治体への応援要請数	(目標)								応援要請数に応じて負担金を支払うため、活動目標の設定になじまない。			
		実績	5	8	7	18							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
・R6年実績 滋賀県：18件 (R7.2末時点) ・R6年度の実績はR7.3.31に確定予定								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	600		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## おとなの救急医療電話相談#7119（救急安心センター事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託												
補助率	—												
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める（地域力） 〕				関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
救急出動件数の増加による消防・救急医療機関の負担を軽減する。						県内救急出動件数 26,462件 (H25) → 34,379件 (R5) 救急搬送人員に占める軽症者割合 38.1% → 43.3% (R5)							
[事業目的]													
<p>急な病気やケガをしたときに、救急車を呼んだ方が良いのか、直ぐに病院に行った方が良いのか等について看護師から受診の必要性や受診可能な医療機関の案内等を行う電話相談窓口を設置することにより、救急車の適正利用を図り消防機関や救急医療機関の負担を軽減するとともに、県民に安心・安全を提供する。</p>													
[事業内容]													
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業開始時期 令和6年10月1日～</li> <li>○ 相談受付時間 365日24時間受付</li> <li>○ 業務内容 急な病気やケガをしたときに「救急車を呼んだ方がいいのか」「直ぐに病院に行った方が良いのか」など迷った際の電話相談サービス</li> <li>○ 相談員 5年以上の臨床経験がある看護師が対応（状況に応じて医師が助言）</li> <li>○ 実施形態 民間事業者に委託</li> </ul>													
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)				事業名		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有		事業名 #8000子ども医療電話相談事業 (役割分担) #7119=概ね15歳以上を対象 #8000=15歳未満の小児を対象			
市町との連携状況						他県の状況		#7119の導入状況 36都府県（一部地域を含む。）で導入人口カバー率78.1%（令和6年11月1日現在）					

おとなの救急医療電話相談#7119（救急安心センター事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R6 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	
事業実施方法	委託							□ 補助金		経過年数		R8 年度
補助率	—							□ その他		2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	23,307				23,307							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				22,474	23,307	令和7年度は、通年で運営経費を要求（令和6年度は半年分のみ）						
2月現計予算額の推移				11,474								
決算額の推移												
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	救急搬送人員に占める軽症者割合	(目標)						要請に応じて対応するため、目標設定になじまない 実績は、消防庁統計資料に準拠。R6年度実績はR8.2項公表予定				
		実績	38.9%	41.7%	43.3%							
活動指標	相談件数	(目標)						相談員が電話対応を行った件数				
		実績										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和6年10月に本事業を開始したところであり、電話相談の結果、軽症者の方の救急要請が抑制されるという流れを作るためには、定着までに一定の期間が必要である。				通年で事業を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 循環器病リハビリテーション人材資格取得支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	医師、看護師等の医療従事者				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]		関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]							
[解決すべき問題・課題] 医療の高度化・専門分化やヘルスケアニーズの多様化に対応した看護・リハビリテーションを提供するため、実践的看護能力を備えた医療従事者の育成が必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・福井県の死因：第2位心疾患(16.9%)、第4位脳卒中(8.0%) ・心不全患者は全国で約100万人。2035年まで毎年1万人ずつ増加する見込み。						
[事業目的] 心不全や脳卒中などの今後患者数の増加が見込まれる循環器病において、専門的な知識を持つ人材によるリハビリテーション体制が充実するよう資質向上のための資格取得を支援し、患者の再発予防、健康寿命の延伸を目指す。												
[事業内容] ① 認定看護師資格取得支援(心不全看護、脳卒中看護) 対 象：看護師 基準額：上限700千円/人(特定行為研修推進事業(上限700千円/人)と合わせた申請も可) 補助率：1/2  ② 心臓リハビリテーション指導士資格取得支援 対 象：医師、看護師、理学療法士、臨床検査技師、管理栄養士、薬剤師、臨床工学技士、臨床心理士、作業療法士、健康運動指導士、公認心理師 基準額：上限100千円/人 補助率：1/2												
[受益者] 看護師等の医療従事者						[想定される受益者数] 看護職員約12,500人、理学療法士約1,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)		事業名		関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 看護師の特定行為研修推進事業(役割分担) 関連事業では、特定行為研修に係る費用の一部を補助。他方、本事業では認定看護師教育課程と特定行為研修過程が一体となっている(B過程)を選択した者に、資格取得に必要な費用の一部を支援					
市町との連携状況					他県の状況		横浜市：心臓リハビリテーション指導士の資格取得支援					

## 循環器病リハビリテーション人材資格取得支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	医師、看護師等の医療従事者				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,900			(繰入) 1,900		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					1,900	1,900						
2月現計予算額の推移					600							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	認定看護師 新規取得者数 (心不全・脳卒中分野) 心臓リハビリテーション 指導士 取得者数	(目標)					(125)	(170)	R11までに、脳卒中認定看護師：10名→20名、心不全認定看護師：5名→10名、心臓リハビリテーション指導士：70名→140名			
活動指標	補助件数	(目標)							相手方からの申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。			
		実績										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・資格取得には認定看護師の場合1年以上、心臓リハビリテーション指導士の場合2年以上の臨床経験が必要 ・令和6年度の実績は、令和7年3月末に確定予定								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 緊急時安全対策事業（安定ヨウ素剤の配布体制の整備）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体		福井県、医療機関			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める（地域力） 〕			関連する県の計画等		〔 福井県原子力防災計画、福井県医療計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 安定ヨウ素剤の事前配布については、嶺南市町からUPZ（原子力発電所から概ね5～30km）の住民へ配布する意向が示されており、実施に向けて配布方法や体制の検討を進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] PAZ・UPZ圏住民数 311,284人 (嶺南地域住民 129,996人、嶺北地域住民 181,288人)						
[事業目的] 国の「原子力災害対策指針」等に基づき、原子力災害時に住民が安定ヨウ素剤を速やかに服用できるよう、事前配布および緊急配布にかかる体制を整備する。												
[事業内容]  (1) 事前配布 ○対象者 <PAZ> 5km圏内に居住する住民全員 5市町 約1万人 <UPZ> 嶺南6市町のUPZ圏内に居住する住民のうち、障がいのある方、12歳以下の子どもおよびその家族等 約4万人 ○実施年度 <PAZ> 平成26年度から <UPZ> 令和4年度から ○配布方法 ・事前配布説明会を開催し、医師等が住民に副作用等を説明のうえ配布 ・令和4年度から新たに薬局配布のスキームを導入し、協力薬局での配布を行う ○所要経費 医師等の報償費、旅費、薬局配布にかかる委託料、市町への補助金（補助員人件費等）など (2) 緊急時の配布体制の整備 ○対象者 30km圏内の住民 12市町 約31万人 ○実施方法 原子力災害が発生し、避難・一時移転が必要となった住民が広域避難する際に、経路上で安定ヨウ素剤を配布 ○所要経費 薬剤の更新、飲用水の備蓄更新、期限切れ薬剤の廃棄 など												
[受益者] PAZの全住民、UPZの住民のうち障害がある方や12歳以下の子供およびその家族等						[想定される受益者数] 約5万人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		・PAZの5市町と連携し、住民への事前配布説明会を開催 ・UPZの事前配布については、県と嶺南市町で構成するワーキンググループを設けて、実施に向けた協議を実施 ・UPZ全12市町に、緊急配布のための薬剤を備蓄配備				他県の状況		立地道県等において、同様に対応				

## 緊急時安全対策事業（安定ヨウ素剤の配布体制の整備）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	福井県、医療機関				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)		
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			□ 補助金			H26 年度 経過年数 12 年	R8 年度
補助率	10/10					□ その他			□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	41,554	41,554				原子力発電施設等緊急時安全対策交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			81,908	47,901	38,437	27,127	41,554	令和7年度末住基システム等全国標準化に伴う安定ヨウ素剤システム改修による増					
2月現計予算額の推移			53,820	35,380	23,789	19,682							
決算額の推移			50,924	25,078	20,538								
前年度までの主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前配布説明会については、薬剤の更新期限により毎年配布対象者が異なるため、開催回数が毎年増減する。 (PAZ事前配布(丸剤) H26初回配布、H29一斉更新、R4一斉更新)</li> <li>・緊急配布備蓄分の薬剤の更新については、毎年一定量を購入する計画ではないため、購入経費が増減する。</li> <li>・令和4年度は、一斉更新の年であり、更新対象が多いため増額となった。</li> </ul>											
[成果指標等の推移]													
区分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	安定ヨウ素剤配布率(%) (PAZ)	(目標) 実績	(80) 71	(80) 71	(80) 43	(80) 44	(80)	(80)	(80)	圏内に居住する住民全員が配布対象となるPAZについては、住民への周知を図り、配布率の向上に努める。			
活動指標	安定ヨウ素剤緊急配布訓練実施件数	(目標) 実績	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1)	(1)	(1)			毎年訓練を実施し、緊急配布実施の習熟度の向上を図る。	
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
令和4年度に丸剤、令和6年度にゼリー剤の一斉更新を行ったため、現時点でPAZでの配布率が約4割にとどまっており、原子力防災への関心の低下が懸念される。 安定ヨウ素剤の配布率向上に向けた広報方法について、原子力発電所立地および周辺都道府県で実施される会議の議題として掲げ、26都道府県より回答を得た。				令和7年度に各市町を含めたWGを開催し、会議で得た回答を各市町に共有し、説明会の実施方針を検討していくなど、更なる配布率の向上を目指し、市町と連携しながら広報活動を展開していく。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								■ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

## 緊急時安全対策事業（原子力災害拠点病院整備事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 H25 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]				関連する県の計画等	[ 福井県原子力防災計画、福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 原子力災害発生時に被ばく傷病者の受け入れが円滑に進むよう、設備・機器の整備を適切に行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の 原子力災害拠点病院 3機関 原子力災害医療協力機関 15機関					
[事業目的] 原子力災害拠点病院（福井県立病院、福井大学病院、福井赤十字病院）の原子力災害医療体制の充実を図るため、必要な設備・機器の整備を行う。											
[事業内容] ○事業内容 (1) 原子力災害拠点病院の災害医療体制の充実を図るために必要な資機材整備 (2) その他（インターネット回線使用料等）への補助  ○補助率 国庫10/10											
[受益者] PAZの住民、UPZの住民						[想定される受益者数] 約32万人					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況	立地道県等において、同様に対応				

## 緊急時安全対策事業（原子力災害拠点病院整備事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,712	2,712				原子力発電施設等緊急時安全対策交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		11,719	15,983	4,419	4,024	2,712	整備対象機器の内容による減					
2月現計予算額の推移		11,719	6,160	4,419	4,024							
決算額の推移		7,429	5,892	3,611								
前年度までの 主な増減理由		医療機関からの設備対象機器の申請内容による増減										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	原子力災害拠点病院数	(目標)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	原子力災害拠点病院を維持			
		実績	3	3	3	3						
活動指標	資機材の配備力所数	(目標)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	資機材を配備・管理することで、原子力災害拠点病院としての機能を維持			
		実績	3	3	3	3						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
各拠点病院からの申請に対し、資機材の整備の支援を行い、成果指標である原子力災害拠点病院数の維持に寄与した								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,312	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 緊急時安全対策事業（スクリーニング・簡易除染用資機材の整備）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]				関連する県の計画等	[ 福井県原子力防災計画、福井県医療計画 ]						
[解決すべき問題・課題] 原子力災害発生時の住民の円滑な広域避難を進めるため、実施体制の検討を行っていただく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] UPZ（原子力発電所から概ね5～30km圏内）の住民数 約31万人						
[事業目的] 福井県原子力防災計画に基づき、発電所から30km圏内の住民の広域避難時のスクリーニング・簡易除染に用いる資機材を配備する。												
[事業内容] スクリーニング・簡易除染 全4箇所のスクリーニング・簡易除染の会場の資機材の維持費および保管費												
[受益者] UPZ圏内の住民						[想定される受益者数] 12市町、約31万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名						
						関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	立地道県等において、同様に対応					

## 緊急時安全対策事業（スクリーニング・簡易除染用資機材の整備）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆					
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	13,019		13,019					原子力発電施設等緊急時安全対策交付金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移			23,113	22,882	14,797	18,386	13,019									
2月現計予算額の推移			23,113	22,882	13,897	15,781										
決算額の推移			15,825	21,520	13,121											
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	スクリーニング資機材整備個所数 (目標)		(2)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	令和3年度及び4年度で4箇所分を整備し、非常時に迅速に展開できるよう訓練等を実施する。						
	実績		2	4	4	4		4	4							
活動指標	必要な資機材項目整備数 (目標)		(117)	(117)	(117)	(117)	(117)	(117)	(117)	国が指定した117項目の資機材を整備						
	実績		117	117	117	117		117	117							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
令和3年度と令和4年度の2箇年にわたり整備を行う方針の下、3年度は2箇所、4年度は追加で2箇所分の整備を実施しており、成果目標および活動目標を達成している。 上記整備資機材の展開確認として、令和6年度原子力防災訓練を実施した。また、スクリーニング会場のレイアウトの更新を実施した。				・必要な資機材については整備が概ね完了したため、2箇所分の資機材を保管する民間倉庫を継続して利用 ・サーバイメータ、ポケット線量計の更新を複数年にわたり実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	5,367				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 医療機関におけるBCP（業務継続計画）策定研修事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]		関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]									
[解決すべき問題・課題] 医療機関では、災害時は可能な限り、診療を継続させることが求められる。しかしながら、県内BCP策定率は58%にとどまっており、また、浸水対策のBCP計画が導入されていない医療機関もあり、更新も必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] BCP策定率 67病院中39病院 (R6.8.1 現在)								
[事業目的] 入院患者を院外へ避難させる場合、患者の健康リスクへの配慮やマンパワーの十分な確保や診療の継続のため、BCP計画策定病院の増加および既計画の更新を目的とする。														
[事業内容] 医療機関あての全体研修および個別コンサルを実施 ○ BCP 策定研修…BCP 計画についての理解促進、策定方法の学習 ○ BCP 整備コンサルティング…BCP 策定に向けた相談受付 ○ 評価…策定済みの BCP 計画内容の確認、運用について施設・設備の面から診断														
[受益者] 医療機関						[想定される受益者数] 28施設								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)		事業名			関連事業の有無・ 役割分担			■ 無 □ 有 (役割分担)			事業名		
市町との連携状況						他県の状況								

## 医療機関におけるBCP（業務継続計画）策定研修事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R7 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			経過年数		
補助率	—								□ その他			1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	3,895				3,895									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移							3,895							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内医療機関のBCP策定率 (%)						(80)	(100)	(100)	各医療機関のBCP策定率を増加				
活動指標	県内医療機関のBCP策定研修の受講機関数					39	(15)	(15)	(28)	1年15機関ずつ実施し、2年計画で策定率100%				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価					
									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 看護師等修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費☑	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S37 年度 経過年数 64 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	貸付			<input type="checkbox"/> 補助金				<input checked="" type="checkbox"/> その他				
補助率	—			<input type="checkbox"/> 法定受託事務								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]				関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  少子高齢化が進展する中、増加する看護職員の需要に対応していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  令和元年度に行った看護職員の需給推計の結果福井県における2025年の看護職員の需要数は13,084人であり、189人の看護職員が不足する見込みである。						
[事業目的]  増加する看護職員の需要に応えるため、修学資金の貸与を行うことで学生の就学を容易にし、県内への就労を促進する												
[事業内容]  看護師等養成所に在学し、卒業後、県内で看護業務に従事する意思を持つ者で、令和元年度までに貸与決定を受けた者に対し、修学資金の貸与を行ってきた。令和5年度以降は、貸付金回収業務を行う。												
[受益者] 看護学生						[想定される受益者数] 新規貸与が終了したため、受益者なし						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)		事業名		
市町との連携状況						他県の状況		・実施している都道府県 41 都道府県 ・実施していない都道府県 6 府県 (福井県、岐阜県、大阪府、兵庫県、岡山県、佐賀県)				

## 看護師等修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費 <input checked="" type="checkbox"/>	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	S37 年度 経過年数 64 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	貸付												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額				(諸) 480	△ 480	貸付金元金収入							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		480	240	0	0	0	令和4年度に貸与を終了し、令和5年度以降は貸付金回収のみ						
2月現計予算額の推移		240	240	0	0								
決算額の推移		240	240	0									
前年度までの 主な増減理由		令和4年度に貸与を終了したため											
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								令和元年度をもって新規貸与事業を終了				
活動指標	(目標) 実績								令和元年度をもって新規貸与事業を終了				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
令和4年度をもって継続貸与者1名への貸与を終了した。				令和5年度以降は貸付金回収のみ				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 看護師等就業推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	S50 年度 経過年数 51 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度						
事業実施方法	委託																	
補助率	-																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕			関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕											
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]												
少子高齢化が進展する中、看護職員の需要は一層増加していく。						令和元年度に行った看護職員の需要推計の結果福井県における2025年の看護職員の需要数は13,202人であり、189人の看護職員不足が見込まれる。 (令和7年度再度推計調査実施予定)												
[事業目的]																		
超高齢化の進展に伴い、保健・医療・福祉分野でのニーズの増大や地域偏在等による看護師不足に対応するため、看護師確保・県内就業に必要な事業を行う。																		
[事業内容]																		
委託先：福井県ナースセンター（一部地域医療課執行）																		
（1）ナースセンター運営事業：ナースセンター事業の実施内容評価・検討、PR、就業状況調査、 コンピューターシステムの設置、嶺南サテライトの設置、人件費																		
（2）ナースセンター就業支援事業：離職時の届出制度の実施、就労斡旋、再就業支援、セカンドキャリア研修の実施、ハローワーク連携、 就業相談会の開催、離職防止相談窓口の設置																		
（3）看護師等新規就業促進事業：一日看護体験の実施（高校生対象）、看護職のPR、県内外看護学生のインターンシップ、 合同就職説明会、採用力強化事業																		
（4）看護学生の地域枠の確保：福井県立看護専門学校において地域枠指定推薦枠を設置																		
[受益者] 福井県看護協会、看護職員						[想定される受益者数] 看護職員約12,800名												
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)		事業名			関連事業の有無・ 役割分担			■ 無 □ 有 (役割分担)			事業名						
市町との連携状況						他県の状況			・石川県 ナースセンター再就業支援事業、未就業者看護職員再就業支援研修、看護の魅力啓発強化・県内就業促進、ナースセンター人件費等 ・富山県 看護師等就労促進事業、看護師等就業支援サテライト事業、看護師等養成機関PR事業、看護職員応戦サイトの開設、ナースセンター人件費等									

## 看護師等就業推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	S50 年度 経過年数 51 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	17,547				(繰入)	5,443	12,104	地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			16,299	19,083	19,322	18,762	17,547	・チラシ等印刷費・通信費の減 ・採用力強化研修(人事担当者向け研修)終了による減						
2月現計予算額の推移			17,355	19,083	19,322	18,760								
決算額の推移			16,646	17,797	19,100									
前年度までの 主な増減理由		(令和4年度) ・トライアル事業を踏まえた拡充事業実施による増 ・第6次ナースセンターコンピューターシステムのリース料の増 ・昇給によるナースセンター人件費の増 (令和6年度) ・ナースセンター人件費の減												
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	看護職員従事者数	(目標)						(13,202)	(13,202)	目標：2025年の需要数は13,202人(令和元年度推計) ※次回令和7年度推計予定 実績：看護職員従事者届出による実数 ※2年ごと(12月31日時点)に届出				
活動指標	再就業者数 (イベントを含む)	(目標)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	ナースバンク事業による就労斡旋数 (R7.1現在)				
実績			-	12,845	-	-								
実績			515	326	425	487								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
・本事業の実施により、成果指標の看護職員の従事者数は年々増加している(H18:9,959人、H28:12,241人、R4:12,845人)。今後も看護職員の確保および看護師需要数の達成に向け、引き続き実施していく。 ・令和6年度卒業生のうち、合同就職説明会に参加した者の県内就業率は、約80%(卒業生全体平均約70%) ・求人相談：948件、求職相談：1,229件、再就業者数：487名(R7.1月現在)であり、目標達成見込み				少子化により今後看護学生数や看護職員数が減少していくことが推測される。今後も看護職員数を維持・確保するため、定年後の働き方を考え、利用できる制度について共有するセカンドキャリア研修を実施。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	1,215		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

## 看護職員資質向上推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆
事業主体	県、医療機関				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H8 年度 経過年数 30 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託、補助										
補助率	1/2										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める（地域力） 〕			関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕				
[解決すべき問題・課題] 医療の高度化・専門分化やヘルスケアニーズの多様化に対応した看護サービスを提供するため、実践的看護能力を備えた看護職者の育成が必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・専門看護師数の全国順位（人口10万人対）：5位（R5.12時点） ・認定看護師数の全国順位（人口10万人対）：3位（R5.12時点） ・特定行為研修修了者数の全国順位（人口10万人対）：9位（R4.12） ・看護師実習指導者：毎年約30名前後育成（実習施設拡大や異動、退職などにより継続育成必要）					
[事業目的] 医療の高度化・専門分化やヘルスケアニーズの多様化に対応した看護サービスを提供するため、実践的看護能力を備えた看護職者の育成を行う。											
[事業内容] 委託先：福井県看護協会、福井県ナースセンター (1) 研修内容の協議 ①看護職員研修推進協議会：県内看護職のためのより質の高い研修プログラムの検討 (2) キャリア段階に応じた支援 ①新人看護教育充実事業：県内医療機関に採用された新人看護職員や新人看護教育に携わる看護師に対する看護技術や質に関する研修の開催、新人看護職員や指導看護師向けにメンタルヘルス関係研修を開催等 ②看護師等実習指導者育成事業：看護学生に指導を行う実習指導者の育成を目的とした研修の開催 ③看護管理能力育成研修事業：看護管理者を対象に管理・教育体制等に関する研修やメンタルヘルス関係研修を開催 (3) 全キャリア段階に応じたスキルアップ支援 ①看護専門分野スキルアップ事業：各医療機関等のニーズにあった専門的内容の出前研修の開催や技術的指導（認定看護師の派遣） ②看護師の特定行為研修事業：看護師の特定行為研修制度の理解促進のための研修会の開催、研修受講費等補助 ③看護補助者育成研修事業：看護補助者確保のため、業務内容の説明やお仕事体験を行う研修会を開催											
[受益者] 看護職員						[想定される受益者数] 約12,800名					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況	・石川県 看護師資質向上研修、新人看護職員研修、看護教員資質向上研修、認定看護師育成支援事業、特定行為研修事業（受講費補助）等 ・富山県 看護職員資質向上実務研修、看護教員継続研修、看護職員研修補助、新人看護職員研修、新人看護職員指導者研修、看護管理者連絡会議、認定看護師育成研修支援、訪問看護推進事業、特定研修受講審等				

## 看護職員資質向上推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県、医療機関				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)	
事業実施方法	委託、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金			事業開始年度 H8 年度 経過年数 30 年
補助率	1/2					□ その他			□ その他			
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	20,443				(繰入) 20,443			地域医療介護総合確保基金(医療分)				
[予算額の推移等]											(単位：千円)	
区分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			25,861	23,134	21,506	21,797	20,443	・チラシや研修資料等印刷費・通信費の減 ・講師報償費・旅費の減				
2月現計予算額の推移			22,711	23,134	20,456	21,797						
決算額の推移			17,865	20,554	19,014							
前年度までの主な増減理由		(令和4, 5年度) ・看護管理能力育成研修事業「アウトリーチ型看護管理能力向上支援事業」終了に伴う減 ・在宅看護人材キャリアアップ事業終了に伴う減 (令和6年度) ・「看護補助者育成研修事業」の実施に伴う増										
[成果指標等の推移]												
区分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	看護職員従事者数	(目標)						(13,202)	(13,202)	目標：2025年の需要数は13,202人(令和元年度推計) ※次回令和7年度推計予定 実績：看護職員従事者届出による実数 ※2年ごと(12月31日時点)に届出		
		実績	-	12,845	-	-						
活動指標	再就業者数 (イベントを含む)	(目標)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)	ナースバンク事業による就労斡旋数 (R7.1現在)		
		実績	515	326	425	487						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
・本事業の実施により、成果指標の看護職員の従事者数は年々増加している(H18:9,959人、H28:12,241人、R4:12,845人)。今後も看護職員の確保および看護師需要数の達成に向け、引き続き実施していく。 ・新人看護職員集合研修(看護協会主催)卒後1年目受講者(延)366名(第2回終了時) ・看護専門分野スキルアップ事業 実施回数134件 ・看護師等実習指導者育成事業 32名 上記各研修事業を行い、再就業者は487名(R7.1現在)であり、目標達成見込み									□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									□ 継続	□ 休止	□ 完了	1,354
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

## 助産師確保対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県、分娩取扱施設				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]				関連する県の計画等		[ 福井県医療計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  各施設における助産師数の不足 診療所の助産師一人あたりの分娩件数が多く、地域・施設偏在がある						[問題・課題を表す客観的データ]  ・本県における分娩取扱施設数：16施設 ・本県における分娩取扱件数：4,895 (R4年度) ・本県の助産師数：258人 (令和4年12月31日現在)						
[事業目的]  看護師を助産師養成施設に派遣する際に必要な経費を支援することにより県内の助産師数を増やすとともに、産科医療施設間での助産師出向システムを構築することにより助産師の偏在の解消を図ることで、県内どこでも安心して出産できる質の高い産科医療提供体制を確保する。												
[事業内容]  (1) 助産師配置支援事業 ・看護師を助産師養成施設に派遣する際に必要な経費 ・800千円/人(定額)  (2) 助産師出向支援事業(委託：福井県看護協会) ・協議会の開催(3回/年) ・出向支援コーディネーターの配置												
[受益者] 分娩取扱施設						[想定される受益者数] 16施設						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績) 事業名				関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 周産期母子医療センター運営事業 (役割分担)  総合周産期母子医療センター(県立・福大)、地域周産期母子医療センター(日赤・済生会・愛育・敦賀・小浜)の運営費支援					
市町との連携状況					他県の状況		○助産師出向支援 ・石川県、三重県、愛知県 助産師出向派遣あり					

## 助産師確保対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県、分娩取扱施設				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託、補助					□ 法定受託事務						
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,919	2,119		(繰入) 800		医療提供体制推進事業費補助金(国庫10/10) 地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,600	1,600	1,600	3,072	2,919	・助産師配置支援事業の補助対象者見込数による減					
2月現計予算額の推移		800	800	800	3,072							
決算額の推移		800	580	580								
前年度までの 主な増減理由		(令和6年度) ・助産師出向支援事業(2,102千円)を新規要求 ・産科医等分娩手当支給事業は「産科医療提供体制確保支援事業」に統合										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	分娩取扱施設件数	(目標) (18)	(18)	(17)	(16)	(16)	(16)	(16)	県内の産科医療提供体制を維持			
		実績 18	18	18	16							
活動指標	派遣件数	(目標)			(2)	(2)			産科医療施設間の助産師偏在を解消し、産科医療提供体制を維持			
		実績			1							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
看護師を助産師養成施設に派遣する際に必要な経費を支援することにより分娩取扱施設数を維持し、成果指標を達成した。 看護師等の助産師出向支援を新規事業として開始したが、派遣件数は1件であった。出向元・出向受入れ機関の受入れ希望期間の調整が困難であったため、活動指標を達成できなかった。 目標達成に向け、令和7年度は早期から調整を行う。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	153	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 看護師等確保情報発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営・委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める (地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]				関連する県の計画等	[ 福井県医療計画 ]						
[解決すべき問題・課題]  少子高齢化が進展する中、看護職員の需要は一層増加していく。						[問題・課題を表す客観的データ]  令和元年度に行った看護職員の需要推計の結果福井県における2025年の看護職員の需要数は13,202人であり、189人の看護職員不足が見込まれる。 (令和7年度再度推計調査実施予定)						
[事業目的]  超高齢化の進展に伴い、保健・医療・福祉分野でのニーズの増大や地域偏在等による看護師不足に対応するために、看護師確保・県内就業促進に必要な情報発信を行う。												
[事業内容]  (1) ポータルサイト「ふくい看護ナビ」の発信コンテンツの拡充 (看護職の魅力発信ページのアーカイブ機能追加および更新) (2) ポータルサイト運用保守												
[受益者] 中高生、看護学生、医療機関看護職員						[想定される受益者数] 中高生約5万人、看護学生約1,550人、看護職員約12,800人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況	・石川県 「石川ナースナビ」(H24~) アクセス数 約700/月 ・福島県 「福島看護職ナビ」 アクセス数 約1,300/月					

## 看護師等確保情報発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	
事業実施方法	直営・委託					□ 法定受託事務				経過年数		
補助率	—					2 年						
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	953			(繰入) 953		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						4,941	953	令和6年度にサイト構築。令和7年度はサイトの拡充・保守等のみのため減				
2月現計予算額の推移						4,941						
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	看護職員従事者数	(目標) 実績	-	12,845	-	-		(13,084)	(13,084)	目標：2025年の需要数は13,084人(令和元年度推計) ※次回令和7年度推計予定 実績：看護職員従事者届出による実数 ※2年ごと(12月31日時点)に届出		
活動指標	再就業者数 (イベントを含む)	(目標) 実績				(300)	(300)	(300)	(300)			ナースバンク事業による就労斡旋数 (R7.1現在)
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
「ふくい看護ナビ」を構築・運用し、県内中学校・高校や医療機関に対し看護職員の魅力を発信した。また、ナースバンク事業による就労斡旋等により、再就業者数は活動指標を上回って目標を達成した。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,988	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 医療の仕事魅力発信・広報強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県、各種団体				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営・委託、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める（地域力） 〕			関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕					
[解決すべき問題・課題]  高齢者の増加や医療ニーズの変化に伴い、医療従事者の需要は一層増加していく。						[問題・課題を表す客観的データ] 人口10万人対の就業歯科衛生士数は97.5人と全国の116.2人を下回っている。 人口10万人対の就業歯科技工士数は32.3人と全国の26.4を上回っているものの、R4年度はH28年度より25人減少している。 リハビリ職の人口10万人対の従事者数は全国平均を上回っているものの、県内養成校の入学者数は定員充足率が低い。						
[事業目的] 高齢者の増加や医療ニーズの変化に伴う、保健・医療・福祉分野でのニーズの増大に対応するため、医療従事者（医師・看護職の他）の確保を図る。												
[事業内容]  (1) 職業紹介動画や電子パンフレット等の作成（委託）  (2) 出張お仕事説明会 各種団体の職員が高等学校に出向き、養成所や各職種の魅力や仕事内容を説明  (3) 各団体が実施する研修会等に対する支援 補助率：定額 補助上限額：200千円 対象経費：人材確保につながる魅力発信イベントや広報に係る経費、離職防止や職員の資質向上等に向けた研修開催に係る経費等												
[受益者] 中高生、県内医療従事者（歯科衛生士、理学療法士等）						[想定される受益者数] 中高生約5万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)		事業名			関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		○医療職関係団体への補助 福島県 ○歯科医師会（歯科衛生士・歯科技工士）への補助 山梨県、滋賀県				

## 医療の仕事魅力発信・広報強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県、各種団体				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R7 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営・委託、補助							■ 補助金		経過年数		
補助率	定額							□ その他		1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,584			(繰入) 4,584		地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移							4,584					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	歯科衛生士 (対人口10万人従事者数)	(目標) 実績					-	(97.7)	(97.7)	目標：人口10万人あたりの従事者数の維持・増加 実績：業務従事者届による実績※2年ごと(12月31日時点)に届出		
活動指標	歯科専門学校の入学者数	(目標) 実績					(25)	(30)	(30)	目標：歯科専門学校の入学者数(定員30人) 実績：施設認定規則調査による実績		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価			
									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 看護師養成所学生確保重点支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	看護師等養成所				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R7 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	補助			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				経過年数				
補助率	定額			<input type="checkbox"/> その他				1 年				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕			関連する県の計画等		〔 福井県医療計画 〕					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
少子高齢化が進展する中、看護職員の需要は一層増加していく。						県内看護師養成所(3年課程)の学生は県内看護系大学と比較して県内就業率が高く地域の医療体制に大きく貢献しているが、近年県内看護師養成所(3年課程)の志願者・入学者が減少し、定員が充足していない。現状が続くと、看護師の養成ができず、医療体制を支える人材が不足することが懸念される。						
[事業目的]												
少子高齢化の進展に伴う、保健・医療・福祉分野でのニーズの増大や地域偏在等による看護師・看護補助者不足に対応するために、看護師等確保・県内就業促進を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) 看護師養成所が取り組む入学生確保に資する取組みに対する支援  対象経費(想定): 学生確保に向けた広報活動、学習環境の整備(DX環境整備、自習環境整備、窓修繕等)  補助上限額: 55,000千円  補助率: 10/10</p> <p>(2) 看護師養成所の運営に係る経費を支援  対象経費: 人件費、施設維持管理費等  補助額: 定員充足率90%(採算ライン)時の収入と当該年度の収入の差×60%  (要件) 2年以上継続して定員充足率が90%未満であること  補助率: 10/10</p> <p>事業実施主体(補助対象者): 2年以上継続して定員を満たしていない県内民間立看護師養成所(※定員充足率が90%未満であること)</p>												
[受益者] 中高生、看護学生、医療機関看護職員						[想定される受益者数] 中高生約5万人、看護学生約80人、看護職員約12,800人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況	・長野県 教育環境向上や学生確保の取組みに対して、看護師養成所の運営に必要な経費を補助 ・新潟県 看護師等養成所の教育の質向上などに必要な経費を補助					

## 看護師養成所学生確保重点支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	看護師等養成所				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	76,000			(繰入) 11,480	64,520	地域医療介護総合確保基金(医療分)						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移							52,000					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	看護職員従事者数	(目標) 実績					-	(13,202)	(13,202)	目標：2025年の需要数は13,202人(令和元年度推計) ※次回令和7年度推計予定 実績：看護職員従事者届出による実数 ※2年ごと(12月31日時点)に届出		
活動指標	定員充足率(%) (民間立養成所2校合計)	(目標) 実績					(50)	(75)	(100.0)	目標：看護師養成所(3年課程)民間立養成所2校の定員充足率100% 実績：入学卒業状況調査による実績		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 専修学校授業料減免事業（看護師養成所）

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
事業実施方法	直営・委託											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]					関連する県の計画等		[ ]				
[解決すべき問題・課題]  能登半島地震により被災した学生の就学を支援し、看護学生の確保を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]						
[事業目的]  能登半島地震により被災し、県内の私立専修学校に在籍する学生の就学を支援する。												
[事業内容]  能登半島地震により被災した学生の授業料等の減免を行う。												
[受益者] 看護学生						[想定される受益者数] 減免対象1名分(想定)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)                 事業名					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)                 事業名					
市町との連携状況						他県の状況						

## 専修学校授業料減免事業（看護師養成所）

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営・委託							事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	経過年数			2 年
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					660		令和5年度 1か月分の授業料減免に要する経費を計上 令和6年度 12か月分の授業料減免に要する経費を計上						
2月現計予算額の推移				255	660								
決算額の推移				255									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								相手方の申請に応じて補助を行うため、成果指標の設定になじまない				
活動指標	授業料減免者数 (目標) 実績				0				相手方の申請に応じて補助を行うため、活動指標の設定になじまない				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額  660		

## 看護補助者の処遇改善事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆						
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)						
事業実施方法	補助																
補助率	定額																
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 4 住みやすさを高める(地域力) ]			関連する県の計画等			[ 福井県医療機関 ]									
[解決すべき問題・課題] 医療機関の収入は診療報酬に基づく診療代が大きく、物価高騰や賃上げに対する即効性のある対応が困難。						[問題・課題を表す客観的データ] 診療報酬の改定 : 2年周期 ・R6.6→R4.4.1→R2.4.1、と2年周期でのみ、診療報酬の見直しが可能											
[事業目的] 医療分野では他の産業と比べ、職員の賃上げが遅れている現状を踏まえ、病院および有床診療所に勤務する看護補助者を対象に、賃上げに必要な経費を支援する。																	
[事業内容] (1) 看護補助者の賃上げに対する支援 ・病院及び有床診療所であって、看護補助者の設置を要件とする診療報酬を算定する医療機関に対し補助を実施する  月額 6,990円 × 4ヶ月 (R6.2~R6.5) × 1,174名 (県内の常勤換算の看護補助者数) = 32,831千円 (2) 県の交付事務に必要な経費 ・対象医療機関からの申請の処理に必要と見込まれる事務費																	
[受益者] 県内病院および有床診療所						[想定される受益者数] 109医療機関											
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 (役割分担) 事業名										
市町との連携状況						他県の状況	・厚生労働省からの国庫補助に基づき、全都道府県が実施										

## 看護補助者の処遇改善事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		R6 年度
補助率	定額							<input type="checkbox"/> その他		2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				0								
2月現計予算額の推移				34,019								
決算額の推移				0								
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								医療機関において賃上げを実施するため、成果目標の設定が困難			
活動指標	看護補助者の処遇改善支援事業を行った医療機関 (目標) 実績			(109) 43					県内病院数67、有床診療所数42に対し支援を想定			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
県内の67病院および42有床診療所すべてが対応を行うことを想定して予算化を行ったが、看護補助者を雇用していない医療機関があったことや、診療報酬改定時期に給料を見直す医療機関があったことから目標未達								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 医療機関・福祉施設への緊急支援事業(電気料・食材費高騰対策)

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体		医療機関			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕 政策〔 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 〕			関連する県の計画等	〔 — 〕						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
原油価格、食材費の高騰に伴い、社会福祉施設の経営負担の増につながっている。ついては、電気料・食材費高騰分を支援し、経営の負担軽減につなげる必要がある。						<2020年基準消費者物価指数> 食料 24.7ポイント増(100.0(2020年)→124.7(2025年1月)) 光熱・水道 19.3ポイント増(100.0(2020年)→119.3(2025年1月))						
[事業目的]												
国が実施する支援にあわせ、電気価格の高騰により経営に影響が生じている社会福祉施設を支援する。 また、食材費高騰の影響により、経営に影響が生じている社会福祉施設に対し、食材費の高騰分を支援する。												
[事業内容]												
【電気料高騰分を支援】 令和6年8～10月 (病院)8,500円/床 (有床)8,500円/床 (無床等)25,000円/施設  令和7年1～3月 (病院)8,500円/床 (有床)8,500円/床 (無床等)25,000円/施設						【食材費高騰分を支援】 令和7年1～3月 (病院)2,400円/床 (有床診療所)2,400円/床						
[受益者] 医療機関						[想定される受益者数] 約1,200施設						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

## 医療機関・福祉施設への緊急支援事業(電気料・食材費高騰対策)

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆			
事業主体	医療機関				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	補助										経過年数			2 年
補助率	10/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位:千円)</span>														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				0	106,290									
2月現計予算額の推移				807,581	251,961									
決算額の推移				690,195										
前年度までの 主な増減理由	令和5年度:電気料(R5.4月~R6.3月) ※R6.4月、5月はR6へ繰越 食材費(R5.10月~R6.3月) 令和6年度:電気料(R6.8月~10月、R7.1月~3月) 食材費(R7.1月~3月)													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								物価高騰対策による医療機関への支援のため成果指標の設定は困難					
活動指標	(目標) 実績								物価高騰対策による医療機関への支援のため活動指標の設定は困難					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
原油価格高騰、食材費高騰の影響により、経営に大きな影響が生じている医療機関に対し、負担軽減を図ることができた。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	106,290			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 医療機関・福祉施設への緊急支援事業(電気料・食材費高騰対策)

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体		民間立看護師等養成所			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実 ]		関連する県の計画等 [ — ]									
[解決すべき問題・課題] ウクライナ問題、円安問題等に伴い、原油価格が高騰し、看護師等養成所の経営負担の増につながっている。ついては、電気料分を支援し、経営の負担軽減につなげる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] <2020年基準消費者物価指数> 食料 24.7ポイント増(100.0(2020年)→124.7(2025年1月)) 光熱・水道 19.3ポイント増(100.0(2020年)→119.3(2025年1月))						
[事業目的] 国が実施する支援にあわせ、電気価格の高騰により経営に影響が生じている民間立看護師等養成所を支援する。												
[事業内容] <b>【電気料高騰分を支援】</b> 令和6年8～10月 1,000円/人 (2養成所) 令和7年1～3月 1,000円/人 (2養成所)												
[受益者] 看護師養成所の看護学生						[想定される受益者数] 学生約200名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績) —					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) —					
市町との連携状況						他県の状況	—					

医療機関・福祉施設への緊急支援事業(電気料・食材費高騰対策)

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	岡田 寛隆	
事業主体	民間立看護師等養成所				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助					事業区分						
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			0	111								
2月現計予算額の推移			1,291	382								
決算額の推移			1,180									
前年度までの 主な増減理由	令和5年度:R5.4月~R6.5月分 ※R6.4月、5月はR6へ繰越 令和6年度:R6.8月~10月、R7.1月~3月分											
[成果指標等の推移]												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標)							物価高騰対策による看護師等養成所への支援のため成果指標の設定は困難				
	実績											
活動指標	(目標)							物価高騰対策による看護師等養成所への支援のため活動指標の設定は困難				
	実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
原油価格高騰の影響により、経営に大きな影響が生じている看護師等養成所に対し、負担軽減を図ることができた。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	111	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		